

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月28日

【事業年度】 第54期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 元旦ビューティ工業株式会社

【英訳名】 GANTAN BEAUTY INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長代表執行役員 加藤 誠悟

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21

【電話番号】 0466(45)8771(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 関 和博

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21

【電話番号】 0466(45)8771(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 関 和博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	13,661,698	12,293,907	11,224,094	13,662,637	14,252,416
経常利益 (千円)	463,276	337,772	302,437	881,032	587,313
当期純利益 (千円)	358,697	243,088	169,973	610,449	384,188
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,266,921	1,266,921	1,266,921	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	771	771	771	771	3,858
純資産額 (千円)	4,077,101	4,493,025	4,677,983	5,240,950	5,420,391
総資産額 (千円)	9,943,637	9,067,391	9,237,956	10,282,927	11,513,661
1株当たり純資産額 (円)	1,063.22	1,171.69	1,219.92	1,366.82	1,432.29
1株当たり配当額 (円)	50.00	65.00	75.00	200.00	25.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	93.52	63.38	44.31	159.19	101.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	49.5	50.6	50.9	47.0
自己資本利益率 (%)	9.0	5.6	3.7	12.3	7.2
株価収益率 (倍)	8.6	12.7	22.3	23.8	19.0
配当性向 (%)	10.6	20.5	33.8	25.1	24.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	490,887	119,925	647,269	397,881	126,770
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,338	288,657	48,098	108,360	520,346
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,311	55,084	220,414	42,810	517,224
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	663,372	439,556	818,313	1,065,023	935,130
従業員数 (人)	322	304	295	288	311
株主総利回り (%)	110.5	112.5	139.1	523.3	274.1
(比較指標：東証配当込 業種別指数(金属製品)) (%)	(85.5)	(137.3)	(117.3)	(126.8)	(163.6)
最高株価 (円)	4,100	4,750	7,410	16,900 (3,795)	6,490
最低株価 (円)	3,620	3,760	3,720	4,680 (3,005)	1,500

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第52期の期首から適用しており、第52期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
6. 2023年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
7. 第53期の株価については株式分割権利落日前の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割権利落日以後の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

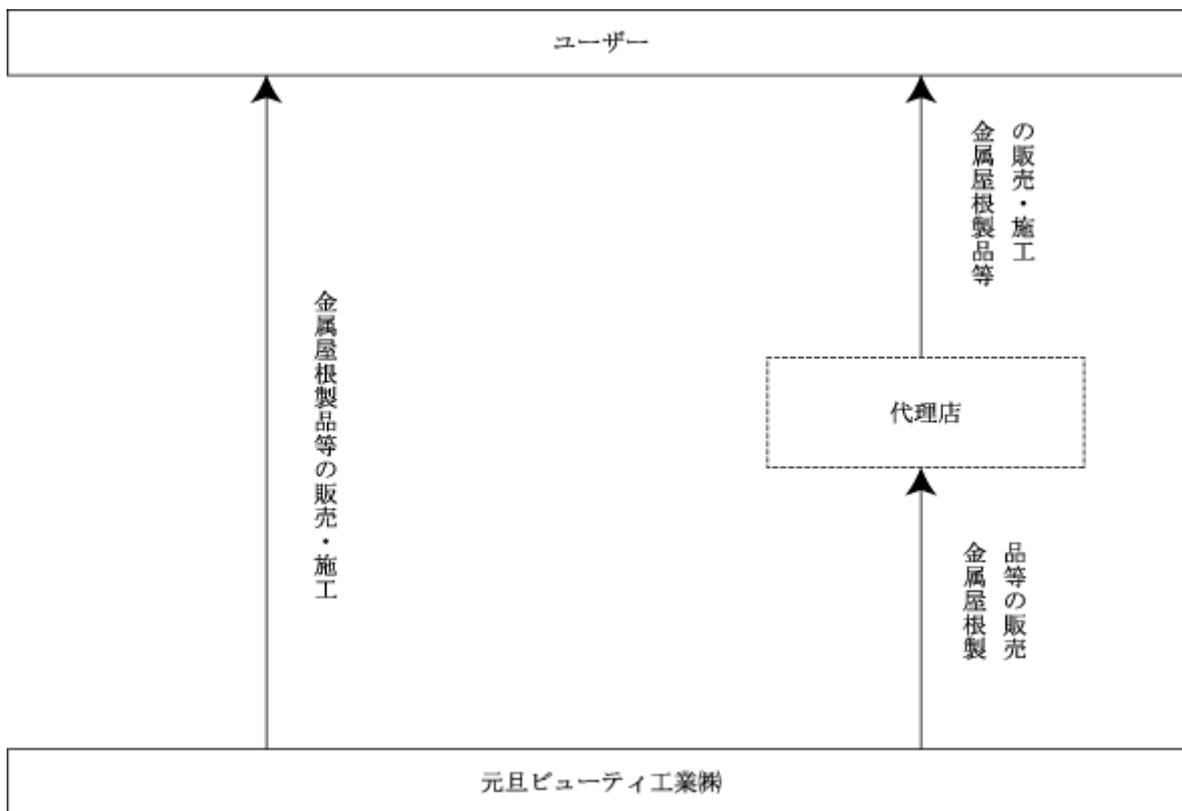
2 【沿革】

年月	変遷の内容
1965年4月	一般住宅の板金工事を目的として、船木板金工業(個人経営)を神奈川県藤沢市長後で創業
1967年6月	横葺屋根「ビューティルーフ」を開発
1968年3月	「ビューティルーフ」の製造販売を開始
1971年4月	建築板金の施工、屋根材の製造販売等を目的として、資本金310万円で船木鉄板株式会社を神奈川県藤沢市下土棚に設立
1975年11月	元旦ビューティ工業株式会社に商号を変更
1977年7月	横葺定尺屋根の製造販売を開始
1979年5月	神奈川県藤沢市高倉(現湘南台5丁目)に本社移転
1980年3月	東京都港区に東京営業所(現東京支店)開設
1981年10月	山梨県北巨摩郡長坂町に山梨第一工場開設(現在山梨県笛吹市に移転集約)
1982年10月	大阪市淀川区に大阪営業所(現大阪支店)開設
1983年3月	システム工法の開発により、元旦ボードと各種システム部材の製造販売を開始
4月	名古屋市中村区に名古屋出張所(現中部支店)開設
10月	山梨県北巨摩郡高根町(現北杜市高根町)に山梨第二工場開設
1984年2月	「マッターラルーフ」・「スフィンクスルーフ2型」(縦葺屋根)の製造販売を開始
11月	宮城県仙台市に仙台営業所(現東北支店)開設
1985年3月	福岡県福岡市に福岡営業所(現九州支店)開設
4月	「バックング工法」による施工法の開発
9月	「ダンカクルーフ260」(横葺屋根)の製造販売を開始
1988年10月	岡山県久米郡久米町(現津山市)に岡山工場開設
1990年10月	二重葺屋根工法「パステム」の開発により、各種パステム部材の製造販売を開始
1992年3月	福島県安達郡本宮町(現本宮市)に福島工場開設
3月	「ビューティルーフL-200」(折板屋根)の製造販売を開始
1993年10月	日本証券業協会(旧東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を店頭登録
1994年4月	山梨県北巨摩郡白州町(現北杜市白州町)に白州技術センター開設
4月	太陽光発電屋根システムの製造販売を開始
1996年8月	「元旦TRX」(縦葺定尺屋根)の製造販売を開始
1997年8月	神奈川県藤沢市湘南台1丁目に本社移転
2000年12月	「ジャバラルーフ」(屋上緑化システム)の製造販売を開始
2001年7月	「元旦ユ鋼システム」(高断熱屋根システム・天井落下防止工法)の製造販売を開始
2004年4月	「ノンシャドウソーラー(現ノンシャドウソーラー)」・「マッターラソーラー(現マッターラソーラー)」(屋根一体型太陽光発電屋根)の製造販売を開始
2005年4月	「元旦スプリングルーフ-850」(災害リスク防止・高強度型横葺屋根)の製造販売を開始
2006年5月	「元旦サーナルーフ」(塩ビ防水シート)の販売を開始
2007年3月	「元旦スチール防水屋根」(塩ビ防水シート一体型金属屋根)の製造販売を開始
4月	「元旦トップライト」(横葺用採光システム)の製造販売を開始
2013年6月	「元旦TRX6型」(縦葺屋根)の製造販売を開始
2015年4月	「元旦くろす50」(菱形外装材)の製造販売を開始
9月	「天井落下防止工法」(C形鋼・後付け仕様)による施工法の開発
10月	創立50周年記念 全国元旦代理店会・全国元旦会合同大会開催(グランドプリンスホテル新高輪)
2016年4月	「大和葺元旦」(嵌合式板葺屋根)の製造販売を開始
2017年7月	「元旦内樋(GANTAN UCHITOI)」(金属雨どい・落ち葉除け)、 「元旦軒先システム」(可変式軒先システム)の製造販売を開始
8月	山梨県笛吹市に山梨第一工場開設(旧山梨工場第一製造所・第三製造所を移転集約)
2018年1月	「断熱ビューティルーフ2型」(住宅用屋根)の製造販売を開始
2019年6月	「元旦内樋(大型建築用)」の製造販売を開始
2020年3月	「マッターラルーフ7型」(住宅用平滑葺)の製造販売を開始
2021年7月	母屋兼用吸音断熱直天井システム「PASTE M-2」の製造販売を開始
2022年4月	東京証券取引所市場区分見直しによりJASDAQ(スタンダード)からスタンダード市場へ移行
2024年1月	住宅関連製品取扱フランチャイズ組織「元旦リルーフメンバーズ」の発足

3 【事業の内容】

元旦ビューティ工業株式会社(以下「当社」という。)は、金属屋根製品等を製造し、販売代理店等を通じて製品の販売を行うほか、当社製品等を使用した屋根施工請負を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
311	42.9	12.9	6,454

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、通勤手当を控除しております。

事業部門の名称	従業員数(名)
金属屋根事業	292
全社(共通)	19
合計	311

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度							
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	女性労働者の育児休業取得率(%)		男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)		労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
	正規雇用労働者	パート・有期労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	全労働者	正規労働者	非正規労働者
3.0	100	-	14.3	-	70.4	74.6	57.2

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様の期待に応える製品づくりを基本方針に、過酷な自然環境から人と財産を守る屋根の普及と地球環境の保全に努め、広く社会に貢献することを目指しております。

また、企業の社会的責任を果たすべく、内部統制システムの運用強化に努め、市場の変化とお客様のニーズに対応した積極的な営業展開を図ると共に、たゆまぬ技術開発と生産体制の整備拡充を行ってまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は計画を実行し、安定した収益を計上することに努めます。そのため、下記の戦略を実行し、売上高150億円と経常利益5.1億円を達成することで、継続的な配当実施を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は成長を支える経営基盤の強化として、たゆまぬ技術開発と優れた生産力で生み出されたオンリーワンの製品を、技術力を前面に出した営業展開によって必要とする顧客にタイムリーに提案、織込み、受注につなげ、高い施工技術で完工に結実させ、施主や顧客の期待を超える満足を提供し続けてまいります。

そのためにも生産・デリバリー体制の効率化、技術開発のための基盤強化、販売代理店と施工元旦会との連携強化、長期的な社員の育成と組織力の強化、業務見直しとITインフラ強化による効率化とスピードアップに向けて取組を実施してまいります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

我が国を取り巻く経済環境は、為替相場の変動やウクライナ情勢の長期化を背景とした原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況にあります。今後も、金属屋根製品の研究開発を強化し、新製品の開発及び販売、引き続き広告宣伝活動に注力するとともに、多様化する屋根に求められるニーズを満たすことが可能な当社独自の技術を提案することで、経済環境の変化に対応した経営体制の確立を進めてまいります。

また、地球環境に配慮した製品にも積極的に取り組み、代理店会、施工元旦会、協力企業の皆様と一丸となり、金属屋根及びその付帯製品の販売により社会貢献してまいります。

< 営業戦略 >

一つ目の課題は、住宅・リフォーム市場の取り込みです。当事業年度、住宅分野の売上は過去最高の25億円となりました。新事業年度の住宅分野の売上は、10億円増の35億円を計画しております。計画達成に向け、営業本部を従来の大型案件営業を行う第一営業本部、住宅・リフォーム市場への営業を行う第二営業本部と組織体制を変え、それぞれが専門性を高め担当することといたしました。住宅分野の取り込みには、住宅リフォームのフランチャイズ組織である元旦リルーフメンバーズを活用し、元旦内樋や断熱ビューティルーフ等のお客様のニーズを満たす製品を、大掛かりな全面足場を組むことなく、屋根・軒先の作業ができるスムーズライド77を用いて施工する提案営業に取り組んでまいります。

二つ目の課題として、当社の生命線である提案営業のより一層の強化です。お客様が屋根に求めるニーズを高次元で実現するには、お客様との対話を深めることと、「屋根のプロ」と呼ばれるような営業マンを一人でも多く育てる人材教育が重要です。

三つ目の課題として、当社が30年以上前から取り組んでいる太陽光発電関連分野の拡販です。屋根一体型のソーラーシステムは当社が先駆けであり、現在も業界内で一番の技術力を有しております。意匠性、高水密性、耐風圧強度等、お客様のニーズに合わせた提案営業を行ってまいります。さらに当社の屋根にはすべて専用の太陽光パネル取付金具があります。専用に設計されているので、非常に高強度なうえ、他社や汎用的な屋根材に取り付ける太陽光パネル取付金具も充実しており、他社製品に比べ施工性、強度に優れております。このような製品の持つ技術を余すことなく伝え、売上に繋げてまいります。

<生産及び技術戦略>

生産部門における課題は、「原材料・人件費高騰の中で、売上目標達成のために原価維持低減を行うこと」です。そのために、従来品のマイナーチェンジの実施、老朽化設備を刷新することにより効率的な製造を可能とし、経済性の高い生産体制への取組を行ってまいります。また、当社が先駆者であるアルミ製太陽光パネル取付金具においては、新たなラインナップを加え、より幅広いお客様のニーズにお応えできるよう生産供給体制を拡充してまいります。

技術部門における課題は、「売上拡大を狙う住宅リフォーム分野に武器となる製品を投入していく」ことです。そのために、上から下に葺くパッキング工法を採用した横葺き新製品、葺き替え時の安全性に配慮した新製品開発に加え、それらの施工品質を高める研修を充実させてまいります。その他建築物においても、従来の屋根材のみにとどまらず、直天井・壁面・庇などの意匠を一新させる製品を開発し、建築物外観全体に統一感を持たせられるような高機能製品づくりを心掛けてまいります。

<内部管理体制の強化>

管理部門の課題は内部管理体制の強化です。コンプライアンス遵守・リスク管理・不正防止に対する全社員の意識向上を図ることで、企業としての社会的信頼を高めてまいります。

具体的強化策としましては、社内各種委員会の活動強化及び管理職を中心に研修を通じた指導強化を行ってまいります。また、各部門における業務改善も強化策の一つとして掲げ、特に属人化した業務を「見える化」していくことで、ミスや事故が発生しにくい体制を構築してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) サステナビリティ共通

サステナビリティ基本方針

当社の持続可能性は、地球環境の持続、地域社会の発展と持続、社員や関係する人々との関わりによって支えられています。お客様に信頼され、喜ばれる製品を提供する事業を続けていくために、地球環境の保全に努め、広く社会に貢献し、健全性と公共性の高い経営をすすめることで、社会の一員としての責任・使命を果たしてまいります。

そこで当社は、サステナビリティ経営を推進するにあたって、サステナビリティ推進委員会によりESGの観点から当社の取り組むべき事項をサステナビリティ基本方針として策定いたしました。

環 境	環境保護	地球環境への貢献	「地球環境の保全」を経営理念としていることから、環境製品の製造販売だけでなく、環境を改善させる製品を普及していくことも当社の命題と考えます。
	防災	災害から財産を守る	災害に強い製品、災害を軽減させる製品、人々の人命や財産、快適な生活を守る製品の開発、普及も「防災」を理念とした当社の命題です。
社 会	お客様・取引先様	お取引先の満足と信頼の向上	お客様が高い満足を感じる製品の提供とともに、新たな価値を市場に提供し続けることも重要と考えます。当社サービスに対する苦情・要望へは迅速かつ誠実な対応を行います。
	株主・投資家	ステークホルダーの理解と支持	企業情報を適時に開示し、経営の透明性を高めることで企業の社会的信頼向上を目指し、企業価値の向上を進めていきます。
	地域社会	地域、社会への貢献	地域との調和を図り、地域課題の解決に取り組むことで地域の発展に貢献するとともに、災害の発生などに対し積極的に社会貢献を行います。
	従業員	人材を大切にし、活かす職場	社員が安心して働けるように労働法規の遵守やハラスメントの防止などを徹底するとともに、社員が健康で安全に働ける環境、多様性への理解、個人の個性、経験、能力、思想を大切にします。
ガバナンス	法令遵守	コンプライアンスの遵守	社会規範、法令、社内規程を理解し、守ることは事業継続の基本であり、法令違反等が生じないような内部統制の整備に努めるため、当社はコンプライアンス規程とコンプライアンス・ガイドラインを定めております。
	企業活動	公正で誠実な企業活動	パートナー企業や取引先、下請先に対し、公正な契約や相互の立場を尊重し、健全で自由な事業活動を推進します。

当社は、環境・社会・ステークホルダーへの貢献に向け、企業として継続的な取組を行っていくために、マテリアリティを定めております。各マテリアリティの取組については「戦略」をご覧ください。

ガバナンス

当社は、気候変動などの地球環境問題への対応、従業員の健康・労働環境への配慮など、サステナビリティ(持続可能性)を巡る課題への対応は、リスクの減少のみならず、収益機会にもつながる重要課題であると認識しております。当社は、これらの課題に対して、より横断的かつ機動的な対応を図ることを目的として、サステナビリティ推進委員会を設置し、サステナビリティ推進委員会規程を定め、定期的に委員会を開催しております。

サステナビリティ推進委員会は、当社のサステナビリティ戦略の策定と定期的な見直しや目標の設定と進捗のモニタリングとレビュー、改善計画の審議などを行い、取締役会へ報告・提言してまいります。

取締役会は、これらの報告を受けることで様々な経営課題に対し、地球環境問題を考慮したうえで監督機能を果たしてまいります。

サステナビリティ推進委員会は以下のとおりのメンバーで構成されます。

委員長：代表取締役社長により任命された者

委員：代表取締役社長と委員長が指名した者

(営業部門、生産部門、技術部門、広報担当より各1名)



戦略

当社のマテリアリティ

サステナビリティ推進委員会において、サステナビリティ基本方針に沿ったマテリアリティを特定し、持続的な成長及び企業価値の向上に取り組んでまいります。

気候変動・資源有効活用に対する取組では、2050年にカーボンニュートラル達成に向けて4つの観点で取組を進めてまいります。

- 省エネにつながる製品の拡販・新開発
- 自然エネルギーを上手に活用する製品の拡販・新開発
- 脱炭素達成に向けた事業経営
- 省資源・リサイクル可能な製品開発と生産

社会に対する取組としては、災害から財産を守るために2つの観点で企業活動を進めてまいります。

- 豪雨・豪雪・強風から生活と財産を守るべく製品の開発と改良
- 地震被害を軽減する製品の普及

お取引先の満足と信頼の向上として、2つの観点で企業活動を進めてまいります。

- 社会から求められる製品を開発していく取組
- 物流負荷を低減させる製品の工夫

ステークホルダーの理解と支持としては、2つの目標を推進してまいります。

- 海外への進出で市場分散と環境・防災製品を世界へ
- 製造・工事の採算性向上と個人の生産性を上げる取組を推進

地域、社会への貢献については3つの取組を進めてまいります。

- 屋根板金業界の発展・職人維持への取組
- 金属屋根製造業・屋根工事の若者離れ対策
- 障害者・シルバー人材の雇用創出

人材を大切に、活かす職場として3つの取組を進めてまいります。

- ワークライフバランス改善に向け継続した取組
- 人口(人材)減少に対処するため個々のスキル底上げにより企業力向上へ
- 健康に働く、安全に働ける環境を提供する

(2) 気候変動関連への取組



ガバナンス

当社の気候変動関連への取組に関するガバナンスは、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (1) サステナビリティ共通 ガバナンス」をご参照ください。

戦略

環境対策に貢献する当社製品開発の取組

当社は、創業当初から環境対応製品の開発に取り組んでおります。

大切な美しい環境を次世代に引き継ぎ、自然災害から尊い命や価値ある財産を守るために「省エネ」・「創エネ」・「防災」の観点から製品開発を行ってまいりました。

森林資源を活かす屋根下地システム、太陽エネルギーを有効利用するシステム、災害被害ゼロに挑戦する高強度屋根など、さまざまな独自製品を通して、地球の未来に役立つ企業を目指し、ものづくりに取り組んでまいりました。

当社の主力製品である金属屋根は、ビスやボルト等を使用せずに部材同士を嵌合させることで強度を確保しており、これにより資源の削減と施工の省力化を実現しています。また、屋根材と断熱材を簡単に分離できるなど、リフォーム時のリサイクル分別にも配慮した製品開発を行っています。

当社では以下のような開発・製造を行っています。

(省エネに貢献する製品づくり)

・断熱性能を向上させた製品により、冷暖房による電力消費を軽減し、電力使用による温室効果ガス削減が可能です。建物の躯体の外側に断熱層を設けることで高い断熱効果と結露を防止する「外断熱工法」と、熱伝導率の低い素材の断熱材を組み合わせることでエネルギーロスを防ぎます。

(創エネを推進する製品づくり)

・屋根は建物の中でも、膨大なエネルギーを生み出す太陽に最も近い場所となります。当社は地球温暖化対策にいち早く着手し、「新エネルギーは屋根から」をコンセプトに、1993年に屋根一体型ソーラーシステムを製品化しました。多くの建物に採用されるよう、発電だけではなく、意匠・断熱・メンテナンスを含むトータルシステムとしての提供や、各社が販売する太陽光パネルの普及を促進すべく、施工性・汎用性に優れたソーラーパネル取付金具などの提供も行っております。

(省資源化)

・天然の断熱物質である“空気層”を効果的に活用することで、石油由来の断熱材を削減する製品の開発や、既存住宅を廃棄することなく、躯体を有効活用できる屋根のリフォームなどを広く普及させることで、「使い捨て社会」から「循環型社会」へ転換していくよう、新たな製品や工法の発明により社会に貢献できるように努めております。



リスク管理

当社は、サステナビリティ推進委員会において、気候変動の問題が経営に及ぼすリスクの識別を実施し、優先順位に基づき戦略、施策等を協議のうえ取締役会に報告・提言を行います。

当社では現時点にて、気候変動によるリスクを以下のとおり識別しております。

リスク区分	種別	想定リスク	事業活動への影響
物理リスク	急性	台風・豪雨などの災害増加	建物・機械などの直接被害 工場生産停止・遅延 材料・製品入出荷停止・遅延 屋根工事の停止・遅延 従業員業務への影響
	慢性	気温上昇	工場労働効率の低下 建設現場での健康被害・工事遅延
移行リスク	政策・法規制	環境規制強化	炭素税導入によるコスト増 排出権の規制強化 環境対策関連の開示強化 トラック輸送への制限
	技術・市場	太陽光発電の技術革新	当社在来製品の陳腐化 調達先再選定、コスト上昇
		サプライチェーンからの要請	製品の脱炭素化
評判	気候変動対応の社会的高まりによる気候変動対応への遅れ	企業・製品評価の低下 資金調達への影響 人材確保への影響	

当社では、現時点での取組として、自然災害のリスクに対して災害による事業中断等の影響を軽減するため、事業の継続・早期再開を目的としたBCPを2017年より導入しております。また資金面においては、大規模災害時に、事業継続資金を確保することを目的とした災害対応型のコミットメントラインを締結しております。

気候変動により、当社では下記のような機会が生じると想定しております。

機会(対応リスク種別)	想定される機会	事業活動への影響
物理リスク対応 (急性)	台風・豪雨などの災害増加	耐風圧性能の高い屋根製品の需要増 防水性能の高い屋根製品の需要増 防災などの公共工事増加
物理リスク対応 (慢性)	気温上昇	高断熱製品の販売増 緑化屋根の普及
移行リスク対応	太陽光発電製品の義務化	太陽光発電関連製品販売増
	耐風設計基準の強化	高機能屋根製品の販売増

昨今のエネルギー事情、強大化する台風や豪雨、頻発する地震への対応は当社の機会と捉えており、当社の軽量で高耐風圧、高水密、高断熱の製品や太陽光発電関連製品を普及させてまいります。これにより、省エネルギーな建物を実現し、さらに様々な災害による建物や人への被害の低減が可能となります。

サステナビリティ推進委員会は、リスク及び機会を適切に評価・管理をしていくために、定期的に委員会を開催しマテリアリティへの具体的な検討を進めております。

また、サステナビリティ推進委員会及びリスク・コンプライアンス委員会と連携し、想定されるリスクによる事業活動への影響度を引き続き検証してまいります。併せて、サステナビリティを推進していく中で、新たな収益獲得への機会を捉え、業績拡大に向けた取組を行ってまいります。

指標及び目標

・ GHG排出量によるScope1, Scope2当社実績（集計2023.1月～12月）

Scope1 450.6(t-CO2)

Scope2 620.7(t-CO2)

Scope1 + Scope2 1,071.4(t-CO2)

Scope3 算定については今後の課題としております。

Scope1(直接排出)；当事業活動による自動車の燃料や製造過程における熱利用の燃料からのCO2排出分

Scope2(間接排出)；事業所・工場等の当社施設で購入利用した電力の発電により排出されるCO2

・ GHG排出量削減目標

GHG排出量のScope1,2,3合計を、日本政府が宣言した2050年温室効果ガス排出量ネットゼロ達成に同調し、当社でも2050年カーボンニュートラルに向けて取組を行ってまいります。取組については 戦略をご覧ください。

(3) 人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針

多様な人材に応じた職場環境の整備

当社は全ての社員の自己実現と多様なワークスタイル実現のため、職場環境の見直しを進めております。様々な技能・資格・知識の習得機会提供のため、資格取得支援や社員研修、社外講習の受講機会を設け、また、育児休暇の取得促進、育児支援対策の検討、屋内完全分煙等、それぞれの立場を尊重し、多様な人材が生き活きと活躍できる職場づくりをしております。

また、当社では従業員の安全・健康に関して以下のとおり規程を整備し、対策を行っております。

○従業員の安全・健康に関する各種規程

- ・ ストレスチェック制度実施規程
- ・ ハラスメントの防止等に関する規程
- ・ 本社安全管理規程
- ・ 工場安全衛生管理規程
- ・ 安全衛生委員会基準

○従業員の健康に関する対策

- ・ 全従業員に対する年に一度の健康診断（100%実施）
- ・ 二次検査受診の推奨及び産業医による健康相談会の実施
- ・ ストレスチェック診断の実施
- ・ スポーツクラブ提携による運動の推進
- ・ 安全衛生委員会の活動による職場環境の改善

当社の採用方針及び育成方針

新卒採用については、長期的な観点により、当社従業員の構成、事業方針や事業計画に基づき人材の育成を計画しております。そのため、個性や得意分野を見極め、「目標を実現するために常に考えて行動できる」「知恵をだせる」「フットワークが軽く行動力のある」「想像力が豊かである」「社会情勢に敏感である」など、様々な可能性のある新卒社員の採用を積極的に行っております。

中途採用については、即戦力はもとより、様々なバックグラウンド（経験と実績）のある人材が集まることで多様性に富んだ企業に発展するとともに、経験値に基づく当社に無い新たな発想や取組による生産性の向上を図っております。

54期の実績では、新卒採用と中途採用の割合は21.6%：78.4%となっております。中途採用者割合が多いのは、全国の営業所や工場（山梨・岡山・福島）において、現地採用による即戦力の人材確保を積極的に行っているためであります。今後も、各地域での現地採用を行うことで、雇用の受け皿を創出し、地域貢献を図ってまいります。

また、海外特許を有効活用するために外国籍の人材を採用し現在6名の育成を行っております。

当社の育成方針につきましては、技術を熟知することで世の中になくあるものを生み出す開発力や、新しいニーズにこたえる営業力が培われるように、個々の能力に基づき、OJTの実施・高度な専門性や知識の取得の推進など、社会情勢に柔軟に対応できる人材を育成してまいります。また、従業員が働きやすい環境をつくることで、その能力が遺憾なく発揮できるものとして働き方改革にも取り組みながら、10年後の自分を見据えられる想像力を育んでまいります。

指標及び目標

KPI	実績値(54期末)	目標値(54期末)
当期に採用した労働者に占める女性労働者の割合（正社員）	17.2%	18%以上
直接雇用労働者に占める女性労働者の割合	18.4%	18%以上
管理職に占める女性労働者の割合（課長級以上）	3.0%	8.3%
直接雇用労働者の有給休暇取得率	74.5%	60%以上
男性育児休暇取得率	14.3%	30%
労働者の各月ごとの平均残業時間数(派遣を除く)	14.2時間	設定無し

当社は設立以来、建設資材の製造販売と自社製品の施工を行っているため建設業界に近く、従業員における男性の比率が突出しており、男性の考えに基づいた企業文化が根付いておりました。しかしながら、女性を採用することによって、女性ならではの着眼点や創意工夫を取り入れることができるため、従来とは異なる企業文化の形成につながると考えております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 労務費の高騰

建設業界全般においては、企業設備投資の改善を受けて市場環境が改善しつつありますが、一方で職人不足から生じる労務費の高騰で工事受注採算が厳しい状況にあります。当社は機能に優れた新製品を開発し競争力を強化し、売上高及び利益の確保に努めますが、この市場環境がさらに悪化した場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材価格

金属屋根の主原料となる鋼板材料については、需給バランスや為替の円安により価格が高騰する懸念があります。製造コスト削減による価格上昇分の吸収や、在庫の有効活用、販売価格の改定などで対処いたしますが、当社の想定より大幅に価格が高騰した場合には、利益の圧迫要因となる可能性があります。

(3) 債権管理

当社は、取引先に対して定期的な信用調査を行い、回収が遅延した際は取締役会へ報告を行い緊急対応を行うなど信用管理を強化しリスク回避に努めておりますが、予想されない取引先の倒産等により貸倒れが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等の発生

当社ではBCP導入を進め、事業を継続・早期に再開させ業務中断による影響を防ぐための対策を行っておりますが、大規模地震や自然災害、大規模火災等その他の要因による社会的混乱等により、当社や資材メーカー、外注加工業者、板金施工業者、販売代理店の事業活動が停止又は事業継続に支障をきたす事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保

機能に優れた新製品を開発し競争力を強化し、売上高及び利益の確保に努めるには継続的な開発部門、生産部門、営業部門、管理部門の優秀な人材の維持・確保が必要となります。毎期、新卒採用や各部門・部署からの要望に応じて中途採用を随時行っておりますが、人材を十分に確保できなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利変動

資金調達の際に、調達手段や取引金融機関の検討を行い、資金調達コストのコントロールを行っておりますが、金利が上昇した場合、資金調達による支払利息が増加し利益の圧迫要因となる可能性があります。

(7) 資材調達

当社の主力製品である金属屋根の製造は鋼板材料の安定確保に依存しております。複数ルートでの仕入や在庫の確保を行っておりますが、鋼板材料メーカーの生産停止や縮小、他の業界による需要増加などの影響で鋼板材料の調達が遅延した場合には、販売納入の延期など収益に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度の日本経済は、物価高により個人消費に鈍さがあるものの、インバウンド需要等により緩やかに景気回復している一方、ウクライナ情勢の長期化などによる不安定な世界情勢の影響により、原材料・エネルギー価格が高騰し、さらには急激な為替変動による円安やインフレ懸念の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

建設業界においても、建設資材価格の上昇や慢性的な人手不足による労務費の高止まりにより、工事原価率は依然として上昇基調にありました。

このような状況の中、当社ではテレビ・ラジオCMの効果による問い合わせが増加し、高い機能性と意匠性のある「元旦内樋」と「断熱ビューティルーフ2型」をはじめとする住宅向け製品の販売が好調で、前事業年度と比べ住宅案件の大幅な売上増につながりました。また、太陽光パネルの取付に使用する固定金具販売も前事業年度から増加いたしました。

損益については、原材料費等の資材価格高騰と工事契約にかかる労務費の上昇、工期の長期化などにより工事案件の利益率が低下したほか、広告宣伝など販売促進への投資を行ったため、各利益は前事業年度より減少となりました。

この結果、当事業年度の売上高は14,252百万円（前年同期比4.3%増）となり、その内訳は製品売上高が8,283百万円（前年同期比4.6%増）、完成工事高（進捗工事も含む）が5,968百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

損益面におきましては、営業利益は566百万円（前年同期の営業利益は855百万円）、経常利益は587百万円（前年同期の経常利益は881百万円）、当期純利益は384百万円（前年同期の当期純利益は610百万円）となりました。

財政状態において、総資産は、前事業年度末に比べ1,230百万円増加し、11,513百万円となりました。その主な要因としては、製品売上や工事売上の回収による受取手形・電子記録債権の増加で333百万円、工事の進捗売上高により生じた契約資産の増加497百万円、屋根関連製品の仕入による棚卸資産が98百万円などが増加の要因となったことに対して、現金及び預金は129百万円減少しました。

負債合計は、前事業年度末に比べ1,051百万円増加し6,093百万円となりました。その主な要因としては、電子記録債務292百万円、短期借入金850百万円それぞれ増加した一方、未払法人税等が215百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前事業年度末に比べ179百万円増加し5,420百万円となり、自己資本比率は47.0%になりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ129百万円減少し935百万円となりました。その資金の増減内容については、主に以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税引前当期純利益587百万円、減価償却費233百万円、仕入債務の増加278百万円などが資金にプラスとなる一方、主に電子記録債権と売掛金の増加による売上債権の増加806百万円、製品在庫が増加したことによる棚卸資産の増加98百万円などが資金のマイナスとなった結果、営業活動によるキャッシュ・フローは126百万円（前事業年度末は397百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産取得による支出497百万円などにより520百万円（前事業年度末は108百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払いが153百万円、自己株式の取得による支出が108百万円あり、財務活動によるキャッシュ・フローは517百万円（前事業年度末は42百万円）となりました。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

品目	生産高(千円)	対前期増減率(%)
金属屋根事業		
製品		
金属横葺屋根製品	1,449,529	13.7
金属縦葺屋根製品	2,775,988	9.2
その他屋根製品	1,677,156	4.7
その他製品	2,883,854	10.0
計	8,786,528	7.1
請負工事	(2,427,491) 5,968,730	(15.7) 3.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 製品の生産実績には、請負工事に使用された当社製品の生産実績を含んでおります。
 3. 請負工事の()内は内数で、請負工事に使用された当社製品の使用高を販売価格で表示しており、一部仕入製品を含んでおります。

(b) 製品仕入実績

品目	仕入高(千円)	対前期増減率(%)
金属屋根事業		
金属横葺屋根製品	33,120	12.5
金属縦葺屋根製品	94,144	10.0
その他屋根製品	156,066	11.5
その他製品	1,524,023	5.8
合計	1,807,355	5.4

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記は屋根・壁等の施工時に使用される当社附属製品(バックアップ材、野地材、軒先唐草等)の一部であります。
 3. 製品仕入実績には、請負工事に使用された製品を一部含んでおります。

(c) 受注実績

品目	受注高(千円)	対前期増減率(%)	受注残高(千円)	対前期増減率(%)
金属屋根事業 製品				
金属横葺屋根製品	1,343,788	53.1	225,800	51.5
金属縦葺屋根製品	2,018,687	6.4	372,322	76.9
その他屋根製品	2,035,724	40.1	782,115	351.4
その他製品	3,522,174	4.4	347,962	37.7
小計	8,920,374	12.7	1,728,200	58.3
請負工事	6,070,730	7.3	3,280,000	3.2
合計	14,991,104	3.6	5,008,200	17.3

(注) 金額は販売価格によっております。

(d) 販売実績

品目	販売高(千円)	対前期増減率(%)
金属屋根事業 製品		
金属横葺屋根製品	1,267,005	14.4
金属縦葺屋根製品	1,856,802	0.5
その他屋根製品	1,426,842	1.8
その他製品	3,733,035	4.7
小計	8,283,686	4.6
請負工事	5,968,730	3.8
合計	14,252,416	4.3

(e) 主要請負工事名

最近2事業年度の完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

ア．前事業年度請負金額100百万円以上の主なもの

鹿島建設株式会社	(仮称) Kアリーナプロジェクト	(神奈川県横浜市)
三菱自動車工業株式会社	京都製作所京都工場	(京都市右京区)
戸田・松尾・中野・上滝建設共同企業体	SAGAサンライズパークアリーナ	(佐賀県佐賀市)
株式会社青木工業	東京都立大学(南大沢キャンパス)	(東京都八王子市)
関東パステム工業株式会社	千葉公園体育館	(千葉市中央区)
株式会社三浦組	府中市立府中第一中学校	(東京都府中市)
株式会社竹中工務店	久光製菓スプリングス練習拠点体育館	(佐賀県鳥栖市)

イ．当事業年度請負金額100百万円以上の主なもの

清水建設株式会社	(仮称)船橋アリーナ計画	(千葉県船橋市)
株式会社竹中工務店	(仮称)エスパシオ ナゴヤキャッスル	(愛知県名古屋市)
前田建設工業株式会社	愛知県新体育館	(愛知県名古屋市)
大成建設株式会社	JRA馬事公苑	(東京都世田谷区)
大成建設株式会社	東京都江戸東京博物館	(東京都墨田区)
鉄建建設株式会社	JR新潟駅	(新潟県新潟市)

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針につきましては、「第一部 第5 経理の状況」に記載しております。また、この財務諸表の作成にあたり、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があります。これらの見積りについては、継続して検証し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらとは異なることがあります。財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、特に重要なものについては、「第一部 第5 経理の状況(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 経営成績の状況

・売上高

当事業年度の金属屋根製品の販売は前事業年度の7,916百万円に対して4.6%増の8,283百万円となり、金属屋根工事等の工事契約による売上高(進捗工事売上も含む)は前事業年度の5,745百万円に対して3.8%増の5,968百万円となりました。

製品販売については、テレビ・ラジオCMを活用した販売促進を継続的に実施したことや、TV番組にて当社技術が紹介されたことなどにより、当社や製品への問い合わせが増加し、高い機能性と意匠性のある「元旦内樋」と「断熱ビューティーフ2型」をはじめとする住宅向け製品の販売が好調で、前事業年度と比べ住宅案件の大幅な売上増につながりました。また、太陽光パネルの取付に使用する固定金具の販売も増加いたしました。

工事売上高につきましては、住宅物件の売上増加と、着工前からの工程管理を徹底することで現場の工程進捗も計画通り順調に推移した現場が多く、比較的工期の短い工事案件の売上を伸ばすことで増収となりました。

・売上原価

当事業年度の製品売上に対する原価は、売上高の増加により、前事業年度の9,384百万円に対して4.9%増の9,852百万円となりましたが、製品原価率は前事業年度63.4%に対し63.5%とほぼ同水準となりました。工場在庫の効率的活用などにより材料高騰の影響を緩和することができました。

工事原価は、工事案件の増加により前事業年度4,362百万円に対して13.6%増の4,592百万円となりましたが、工事原価率は前事業年度75.9%に対して76.9%と悪化いたしました。この要因は、工事にかかる労務費の高騰によるものであります。

・販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は前事業年度3,422百万円に対し12.0%増加の3,833百万円となりました。主な要因としてはベースアップや割増賞与などの給与額増加と退職者分の給与額減少により人件費が純額で6.7%増加、また、元旦内樋などのテレビCMやラジオCMを積極的に行った結果、広告宣伝費の増加が106.8%、インボイス制度対応の基幹システム改修などを含む支払手数料の増加31.6%などが販管費を押し上げる要因となりました。

(b)財政状態の分析

・資産合計

流動資産は、複数の大型工事物件が施工中であり進捗の売上計上に伴う契約資産が497百万円、手形割引から短期借入へのシフトで受取手形及び電子記録債権が333百万円、次期に販売予定のある見込生産品などの製品在庫が201百万円などが期首と比較して増加いたしました。対して、現金及び預金は129百万円、完成工事未収入金は88百万円減少し、流動資産合計は784百万円増加の7,214百万円となりました。

固定資産は、工務部の拠点及び研修施設の建て替えに併せた土地の取得など有形固定資産390百万円増加、保有する投資有価証券の価格上昇による85百万円増加、基幹システムの償却でソフトウェアが48百万円減少など446百万円増加の4,298百万円となりました。

結果的に、資産合計は1,230百万円増加の11,513百万円となりました。

・負債合計

流動負債は、買掛金や工事未払金の支払で電子記録債務が292百万円増加し、広告宣伝費や消費税中間納税の翌期支払分等で未払金が121百万円増加、工務部の拠点及び研修施設の建て替えに併せて土地の取得資金等で短期借入金が850百万円増加いたしました。一方で、課税所得の減少により当期確定法人税等から納付済みの予定納税額を差し引いた未払法人税等が215百万円減少要因となったため、流動負債は1,051百万円増加し5,003百万円となりました。

固定負債は繰延税金負債44百万円増加などに対し、長期借入金の返済により71百万円減少したため、前事業年度とほぼ同水準の1,089百万円となりました。

結果として、負債合計は1,051百万円増加の6,093百万円となりました。

・純資産合計

当期は、資本政策の一環として自己株式を108百万円取得いたしました。当期純利益384百万円を確保したことで利益剰余金が230百万円増加し、加えて評価・換算差額等合計が56百万円増加したことで純資産合計は前事業年度末から179百万円増え、5,420百万円となりました。

資本の財源及び資金の流動性

当社の資金需要のうち主なものは、材料・製品の仕入、人件費、地代家賃等の販売費及び一般管理費の営業費用であります。また、設備投資にかかる資金需要の主なものは、施工研修・見本品作成拠点建設用地の取得と工場生産設備等の有形固定資産の取得であります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本とし、長期運転資金は金融機関からの長期借入を基本としております。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	8.7	1.3	2.2	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.4	6.7	34.5	29.9	9.5

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売代理店契約

2024年3月31日現在、84社と販売代理店契約を締結しております。

販売代理店契約の主な事項は、次のとおりであります。

契約の目的	元旦ビューティ工業株式会社(甲)が販売代理店(乙)に対し甲製品を販売することを約し、乙は甲の代理店として常に信用維持及び販路の拡張に努め、甲製品の宣伝広告及び顧客に対するサービスを実施するための継続的取引に関する基本的かつ包括的事項について定めることを目的としております。
仕入及び販売	乙は甲より製品を仕入れ、特定地における販売地域での販売を行います。 ただし、乙は、甲の承諾なく、甲製品の類似品を製造したり、類似ないし類似の疑いのある他社製品を販売してはならないこととなっております。
契約期間	契約締結の日から満1年 ただし、有効期間満了30日前までに甲乙双方又は一方より書面にて異議の申し出がない場合は、以後1年ごとに自動更新いたします。

(2) フランチャイズ契約「元旦リルーフメンバーズ」

2024年1月1日付で当社住宅屋根製品を取り扱うプロ事業者のフランチャイズ組織「元旦リルーフメンバーズ」を発足いたしました。

2024年3月31日現在、40社とフランチャイズ契約を締結しております。

フランチャイズ契約の主な事項は、次のとおりであります。

契約の目的	元旦ビューティ工業株式会社(甲)がフランチャイズ会員(F C会員)に対し、契約による指定製品の販売・施工を許可し、F C会員は甲の開発した製品販売及び販売手法を用いて製品の信用維持及び販路の拡張に努めることを目的といたします。
契約形態	A 契約・B 契約・C 契約のそれぞれの契約で、屋根工事仮設システム「スームスライド77」の購入やF C会員へのレンタル、指定製品を甲からの購入あるいはF C会員からの購入などの各種条件が異なります。
契約期間	本契約の有効期間は、契約締結日から満1年となります。ただし、期間満了前の3か月までに、当事者の一方又は双方の書面による特段の申入れがないときは、本契約は、自動的に1年延長するものとし、以後も同様といたします。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動には、発明研究と基礎研究開発、製品化のための応用研究開発及び既存製品のための改良研究開発があり、主に開発課（2024年3月31日現在5名）と白州技術センター（2024年3月31日現在6名）が連携して担当しております。

当期における研究開発費の総額は103百万円であります。なお、当社は社内研究が主であり、担当者が複数の案件に携わっているため、研究開発内容別の費用算出が困難であり、記載を省略しております。

なお、研究開発内容別の研究目的、主要課題及び研究成果については次のとおりであります。

断熱ビューティルーフ3型の研究開発

住宅に採用されている横葺屋根の断熱ビューティルーフ3型が完成いたしました。

従来からの屋根頂上から下へ葺き下がってくるができる「パッキング工法」は継続したうえで屋根材の働き幅を現行の195mmから270mmに大きくすることで施工効率を向上させました。

また、屋根材のハゼ形状と断熱バックアップ材を研究した結果、防水性を向上させて、屋根材が対応できる勾配を4.0寸以上から3.0寸以上に拡大することができました。

施工性及び防水性の向上と勾配範囲の拡大により製品の付加価値を高めることで、住宅改修市場のターゲットを広げて販売増を図ってまいります。

バリヤネット78の研究開発

既設屋根への太陽電池モジュール新規設置や、既設屋根の点検・補修など屋根上で行う作業の際、部品や工具が軒先から落下することを防止する製品、バリヤネット78の新規開発を行いました。

従来の落下防止対策は、重量のある足場用単管を利用したもので、専門の職人が組み立てる必要がありました。さらに定まった規格がないため、現場ごとの打ち合わせや材料手配を請負業者が行わなければならない、その手間が課題のひとつでした。

バリヤネット78は、主構成材となる支柱、横パイプ、ブレースの材質に軽量で耐久性の高いアルミニウムを採用しているため、運搬や荷揚げ時の作業軽減を実現するとともにアルミニウムを使用することで経年での錆や劣化を抑制します。さらに既設屋根に孔をあけずにワンタッチで金具を取り付け、その上に支柱をボルト固定、横パイプやブレースはビスを使用しないで設置可能で、最後にネットを貼るだけの専門業者でなくとも簡単に施工ができる製品のため、現場作業と請負業者の手間も軽減されます。

また、今年3月中旬に開催された建築建材展2024に出展し、市場関係者に広くご紹介しております。

マツラールーフ9型の研究開発

完全嵌合式平滑葺きにマツラールーフ9型の新規開発を行いました。

本製品は、隣り合う屋根材を直接嵌合させることでキャップ不要となり、経済性と意匠性を兼ね備えております。さらに有効幅を可変対応できる製品です。

キャップが不要であることによって、部品点数が減少し、経済性向上と細目地によるスマートな意匠性を実現できるとともに、可変の有効幅を利用して外壁・軒天・内装など屋根以外の市場への採用も視野に入れ、収益性の向上が期待できます。また、従来の技術であるV字ハゼが樋の役割となる機能を継承しているため、現在の製品同様の高い水密性を有しています。そして、片追い施工を可能とした吊子の開発により、不陸や小さな施工誤差による屋根材の歪や膨れ発生を軽減しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）は総額229百万円の設備投資を行い、その主な内容は、生産品目拡大のための機械装置等への投資であります。

2 【主要な設備の状況】

当社は国内に4ヶ所の工場を運営しております。

また、国内に20ヶ所の営業所と1ヶ所の出張所を有している他、白州技術センターを設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

2024年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
山梨第一工場 (山梨県笛吹市)	金属屋根事業	金属屋根製品等の生産設備	517,530	115,943	300,583 (40,268.97)	16,261	950,318	24	
山梨第二工場 (山梨県北杜市)	金属屋根事業	金属屋根製品等の生産設備	34,655	25,747	98,397 (22,596.00)	367	159,166	10	
岡山工場 (岡山県津山市)	金属屋根事業	金属屋根製品等の生産設備	57,779	99,684	258,005 (45,110.73)	1,556	417,025	22	
福島工場 (福島県本宮市)	金属屋根事業	金属屋根製品等の生産設備	76,716	40,973	146,706 (14,428.08)	3,819	268,216	13	
本社 (神奈川県藤沢市)	金属屋根事業	統括業務施設	100,441	6,769	450,706 (3,090.69)	18,336	576,254	91	
東北支店 ブロック	仙台・盛岡・ 福島・北海道 営業所	金属屋根事業	販売設備	417	-	- (-)	0	417	23
東京支店 ブロック	東京・北関 東・千葉営業 所	金属屋根事業	販売設備	-	-	- (-)	27	27	34
神奈川 支店 ブロック	神奈川・甲 信・新潟営業 所	金属屋根事業	販売設備	-	-	- (-)	102	102	18
中部支店 ブロック	名古屋・静岡 営業所・北陸 出張所	金属屋根事業	販売設備	291	-	- (-)	0	291	16
大阪支店 ブロック	大阪・京都営 業所	金属屋根事業	販売設備	-	1,018	- (-)	0	1,018	23
中四国 支店 ブロック	岡山・広島・ 四国営業所	金属屋根事業	販売設備	-	2,165	- (-)	0	2,165	13
九州支店 ブロック	福岡・熊本営 業所・沖縄事 務所	金属屋根事業	販売設備	-	-	- (-)	0	0	18
白州技術センター (山梨県北杜市)	金属屋根事業	研究開発 施設	47,934	1,016	417,151 (61,293.42)	-	466,101	6	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

2. 本社及び販売設備の一部については建物を賃借しており、年間賃借料は119,672千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、経済動向、市場予測及び投資効果等を総合的に勘案し策定しております。

なお、2024年3月31日現在の投資計画の主なものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
山梨第一工場 (山梨県笛吹市)	金属屋根 事業	新製品製造設 備及び生産合 理化	135	-	自己資金及 び借入金	2024年4月	2025年3月	(注)
山梨第二工場 (山梨県北杜市)	"	金属屋根材等 の生産設備の 合理化	80	-	"	2024年4月	2025年3月	(注)
岡山工場 (岡山県津山市)	"	新製品製造設 備及び生産合 理化	112	-	"	2024年4月	2025年3月	(注)
福島工場 (福島県本宮市)	"	新製品製造設 備及び生産合 理化	72	-	"	2024年4月	2025年3月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、合理的な算出が困難なため記載しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,580,000
計	14,580,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,858,030	3,858,030	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,858,030	3,858,030	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日	3,086,424	3,858,030	-	100,000	-	-

(注) 株式分割(1:5)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	18	55	9	3	977	1,066	-
所有株式数(単元)	-	1,139	246	6,961	103	8	30,089	38,546	3,430
所有株式数の割合(%)	-	2.9	0.6	18.1	0.3	0.0	78.1	100.00	-

(注) 自己株式73,630株は「個人その他」に736単元、「単元未満株式の状況」に30株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
船木 元旦	神奈川県藤沢市	968	25.5
全国元旦代理店持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	400	10.5
船木商事有限公司	神奈川県藤沢市亀井野403	362	9.5
船木 清子	神奈川県藤沢市	290	7.6
元旦取引先持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	164	4.3
元旦ビューティ工業役員持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	140	3.7
日鉄鋼板株式会社	東京都中央区日本橋本町1-5-6	125	3.3
関東甲信越元旦会持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	121	3.2
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	82	2.1
東北北海道元旦会持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	78	2.0
計	-	2,733	72.2

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,781,000	37,810	-
単元未満株式	普通株式 3,430	-	-
発行済株式総数	3,858,030	-	-
総株主の議決権	-	37,810	-

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 元旦ビューティ工業株式会社	神奈川県藤沢市湘南台 1 - 1 - 21	73,630	-	73,630	1.9
計	-	73,630	-	73,630	1.9

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2023年5月29日)での決議状況 (取得期間2023年5月30日~2023年5月30日)	70,000	151,200,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	50,000	108,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 上記取締役会において、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)で買付を行うことを決議し、2023年5月30日付で当該決議に係る取得を終了しました。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他				
保有自己株式数	73,630	-	73,630	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったことにより、当事業年度における株式数は、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と認識し、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり25円としております。

内部留保資金につきましては、企業体質強化の基盤作りのため、生産設備の合理化、研究開発部門の強化を図るとともに、財務体質の強化も一層促進し、将来の事業発展のために活用してまいります。

当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2024年6月27日 定時株主総会決議	94,610	25.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

(a)コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

当社は、「経営理念」、及び、当社のアイデンティティである「元旦精神」に基づき、従業員、顧客、取引先、地域社会及び地方自治体・政府、債権者、株主のすべてのステークホルダー（以下、総称して「ステークホルダー」という。）からの信頼にこたえ、社会的責任を果たすことが、当社の中長期的な企業価値を最大化するとの信念に基づき、これを実現するため、取締役会の決議によって、「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」（以下、「本方針」という。）を制定し、公表する。

社会の公器たる企業は、いやしくも自らの利益のみに固執して、ステークホルダーの信頼を裏切ってはならないのであって、信頼を犠牲にして短期的な利益を得ることは、当社の長期的な利益を損なうものであるからして、当社の全ての役職員は、本方針を尊重し、高い倫理観をもって日常の職務にあたらなければならない。当社のすべての役職員は、本方針による公明正大な企業活動を実践することにより、ステークホルダーと良好な関係を構築し、永続的な発展を志すことをここに宣言する。

(b)コーポレート・ガバナンスについての考え方

第1条 「経営理念」と「元旦精神」

当社は、「経営理念」、及び「元旦精神」を原則とし、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組む。

経営理念

お客様に信頼され、喜ばれる製品を提供します

地球環境の保全に努め、広く社会に貢献します

健全性と公正性の高い経営をすすめます

これにより、お客様・株主・取引先などさまざまな方々の信頼と期待にこたえ、社会の一員としての責任・使命を果たしてまいります

元旦精神

－ お得意先担当者に迷惑をかけるな！

－ 仕事は趣味道楽ではない、義務と責任を全うせよ！

－ 日常の業務における上司への報告を忘れるな！

－ 全社員一丸となり世のため人のため、そして将来に夢と幸福を築くため全力を傾注せよ！

－ 幸福を売る人になれ！

－ 期待にこたえる人になれ！

－ 誇り高き人になれ！

第2条 基本的な考え方

当社は、以下の考え方に沿ってコーポレート・ガバナンスの充実に取り組む。

(1) 当社は、株主の権利を尊重し、平等性を確保する。

(2) 当社は、ステークホルダーの利益を考慮し、ステークホルダーと相互の信頼関係を築くことで、「元旦精神」のひとつである「期待にこたえる人」の集団を目指し、もって企業価値の最大化に努める。

(3) 当社は、会社情報を適時・適切・正確・わかりやすく開示し、企業活動の透明性を確保することで、ステークホルダーとの対話の基盤とする。

(4) 当社は、株主からの付託にこたえる、責任ある取締役会の運営を目指す。

(5) 当社は、株主のみならずステークホルダーとの対話を歓迎し、多様な意見を包摂することでレジリエント（しなやか）な企業となり、21世紀の環境創造を目指し株主以外のステークホルダーとの適切な協働として、環境への配慮や代理店との協業における地域社会への雇用貢献等を通じて永続を目指す。

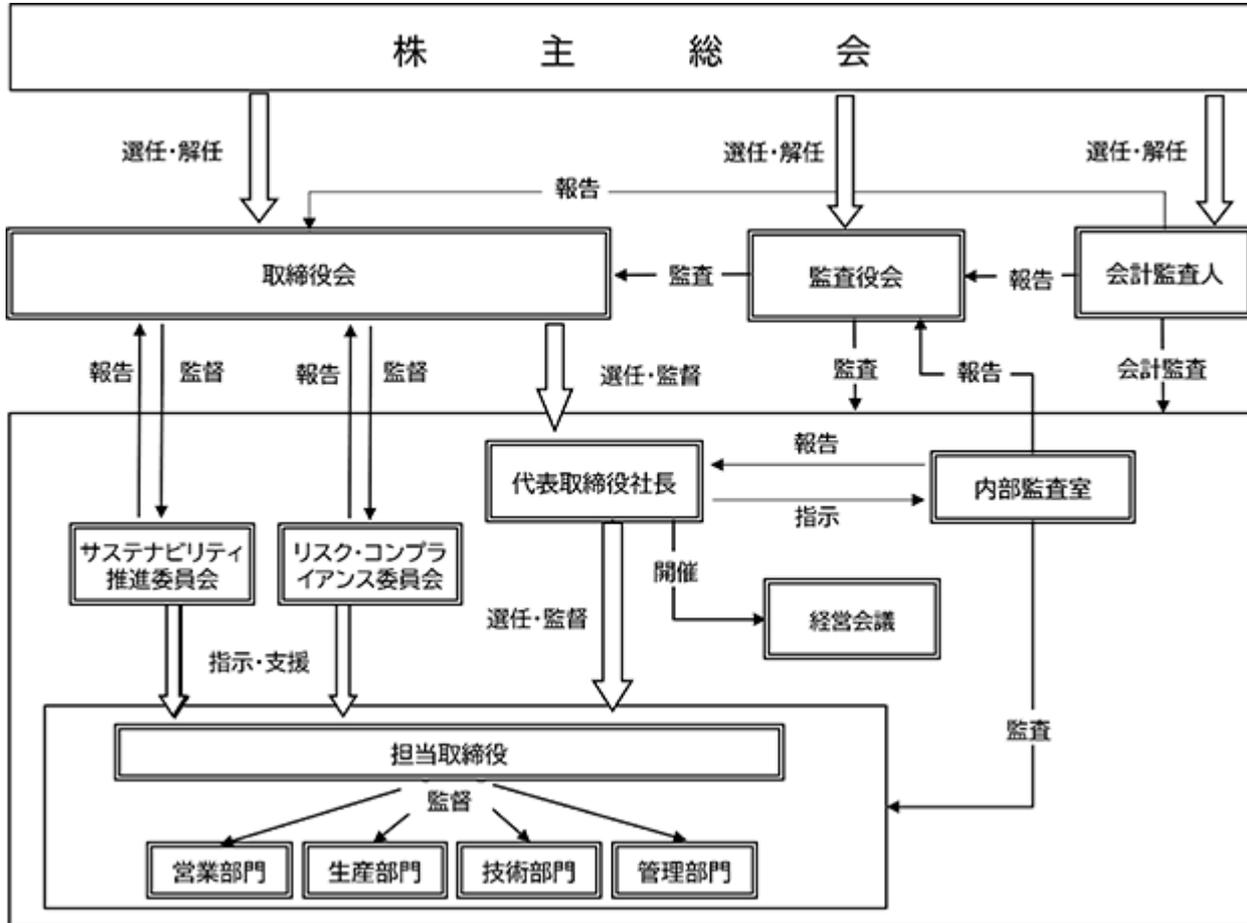
第3条 実効的なコーポレート・ガバナンス

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、本方針を必要に応じて随時見直すほか、本方針に対するステークホルダーからの建設的な提案を歓迎し、常に当社のコーポレート・ガバナンスの充実と改善に努める。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(a) 企業統治体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(取締役会)

「取締役会規程」に基づき、定例取締役会を毎月1回、決算取締役会を年4回開催するほか、臨時取締役会を必要に応じて開催しております。議長は代表取締役社長 加藤誠悟が務め、その他のメンバーは代表取締役会長 船木元旦、取締役相談役 船木亮亮、取締役 船木淳子、取締役 田中豪治、社外取締役 山下和哉、社外取締役 杉田明の取締役7名で構成されております。

取締役会では、重要な財産の処分及び譲受、部門長の任命並びに昇格・配転に関する事項などの重要な業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、それらの付議事項について取締役会で決定しております。また、全ての監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会へ出席し、取締役の職務執行の監査を行っております。

(監査役会)

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用し、常勤監査役 岡部竜司、監査役 殿木輝、監査役 岸井幸生の常勤監査役 1 名、非常勤監査役 2 名(社外監査役 2 名)で構成されております。監査役会は、毎月 1 回の定例監査役会と必要に応じて臨時監査役会を行っております。また、常勤監査役及び非常勤監査役は、毎月開催される取締役会に出席し、取締役会並びに取締役の意思決定、業務執行に関する監視機能を果たしております。監査実施に当たっては、監査法人とのミーティングを適時実施したほか、社外取締役や内部監査室との連携を密にし、監査の実効性の向上に努めております。

(経営会議)

当社では、激しく変化する経営環境に対応し、会社の抱える課題等に迅速かつ正確に対応するため、毎月経営会議を開催しております。この経営会議は、各部門担当役員及び執行役員のほか、必要に応じて各部門長が状況報告等を行い、その内容について出席者が意見具申を行うことで課題の共通認識と情報の共有化を図っております。また、そのなかで重要な業務執行については、取締役会に報告しております。

(内部監査室)

当社では、代表取締役社長直轄の内部監査室(1 名体制)を設置し、「内部監査規程」及び「財務報告に係る内部統制評価制度に関する基本方針」に基づき、事業年度ごとに「監査基本計画書」を作成し、業務運営部門に対して監査を実施しております。代表取締役へ直接報告を行うだけでなく、必要に応じて取締役会へ出席や、各取締役への報告、常勤監査役に報告を随時行い、デュアルレポーティングラインを確保しております。

内部監査の手続では、業務運営部門と意思疎通を図り意見交換等を行い、情報の共有を推進しております。また、財務報告に係る内部統制の評価状況については、取締役会へ年度総括報告を行っております。

内部監査室と常勤監査役及び会計監査人は、四半期ごとに合同の報告会を開催し、意見交換を行い相互の連携を図っております。

(リスク・コンプライアンス委員会)

代表取締役社長を委員長とし、営業本部長、生産技術本部長、管理本部長、総務部長、営業推進部長、内部監査室長からなる委員で構成され、役員及び従業員が法令・社内諸規程・企業倫理を遵守し、会社が適切にコンプライアンスリスクを管理することにより、経営の健全性を維持するとともに、コンプライアンスを尊重する企業風土を確立し、業務の信頼性及び効率性を確保することを目的として毎月委員会を開催し、必要に応じて取締役会へ報告・提言を行っております。

報告・提言を受けて、取締役会は想定されるリスクや法令・社内規程遵守に向けた検討を行います。

(サステナビリティ推進委員会)

代表取締役社長が指名した者を委員長とし、営業、生産、技術、管理、広報からなる委員で構成され、サステナビリティ経営に関する戦略の推進及び方針・施策の決定や、各重要課題(マテリアリティ)に関する事項を検討し、進捗状況のレビュー、改善計画の審議などを行い、必要に応じて取締役会へ報告・提言を行っております。

報告・提言を受けて、取締役会は様々な経営課題に対し地球環境問題を考慮したうえで監督機能を果たしております。

(b) 当該体制を採用する理由

当社は、重要な業務執行を決定し、また、取締役の職務執行を監督する取締役会と、取締役会から独立した取締役の職務執行を監査する監査役会によるコーポレートガバナンス体制を選択しております。取締役会は、当事業に精通した社内出身の取締役に加え、経営につき幅広い見識と豊富な経験を有する社外取締役に構成しており、取締役会における相互監視体制が機能し、効率的で透明性を確保した業務執行を目指しております。

企業統治に関するその他の事項

(a) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

内部管理体制については、社長直轄の財務部と、総務部・情報システム部で構成する管理部門により、職務権限の遵守状況の確認及び事務統制・情報適時開示等を行い、他部門への牽制機能を図っております。また、内部監査については、社長直轄部署として内部監査室を設置し、監査役監査と連携し定期的な業務監査を実施するとともに、監査項目及び監査実施方法を検証しております。さらに、有限責任監査法人トーマツと会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、監査役会及び取締役会は会計監査の報告を受けるとともに、必要に応じた助言、指導も受けております。

(b) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約について

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限られます。

(c) 取締役の定数

当社は取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

(d) 取締役の選任決議要件

当社は取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定め、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(e) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

（自己株式の取得）

当社は会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的としたものであります。

（中間配当）

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

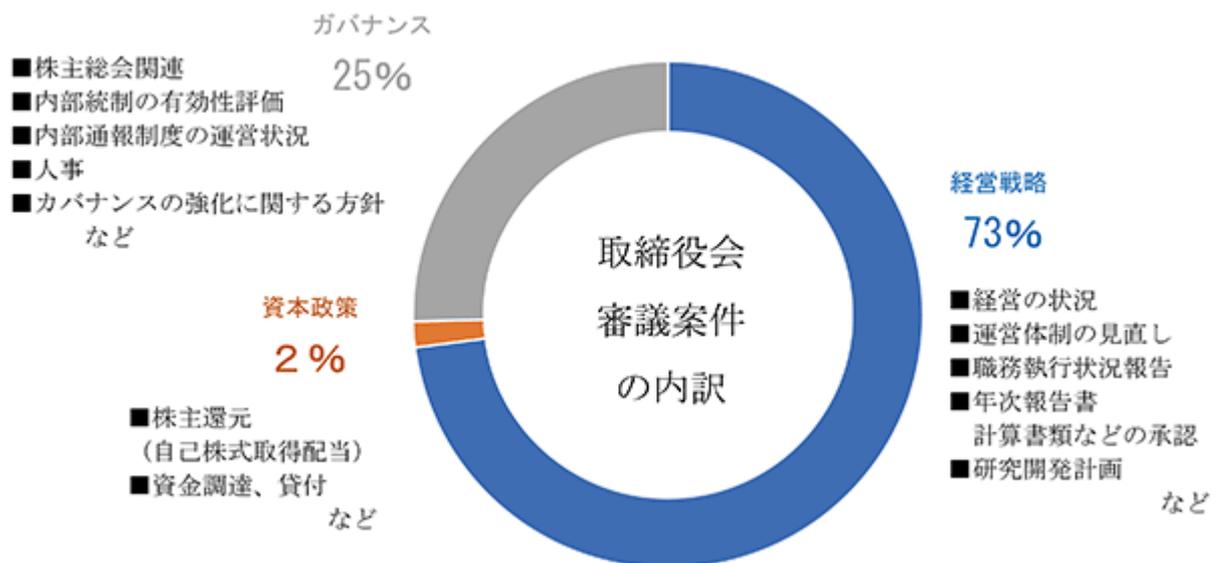
(a) 取締役等の出席状況

2024年3月期において当社は取締役会を月1回及び決算ごとに各1回行っております。

取締役会の出席状況は次のとおりです。

役職名	氏名	出席率(出席回数 / 開催回数)
代表取締役会長	舩木 元旦	56% (9 回 / 16回)
代表取締役社長	加藤 誠悟	100% (16回 / 16回)
取締役相談役	舩木 亮亮	94% (15回 / 16回)
取締役	岡部 竜司	100% (3 回 / 3 回)
取締役	舩木 淳子	100% (13回/13回)
取締役	田中 豪治	100% (13回/13回)
社外取締役	南 元一	33% (1 回 / 3 回)
社外取締役	山下 和哉	100% (13回/13回)
常勤監査役	堀内 明	100% (16回/16回)
常勤監査役	岡部 竜司	100% (13回/13回)
社外監査役	殿木 輝	100% (16回/16回)
社外監査役	岸井 幸生	100% (16回/16回)

(b) 取締役会の主なテーマ別決議事項



(c) 取締役会の主な決議・報告事項

日時	決議・報告	件名	目的・協議
2023年5月 定例 取締役会	決議	自己株式取得の件	目的：経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行に備えるため 協議：「上場維持基準の株主数増加策」「株主還元」などが期待できる。
2023年6月 定例 取締役会	決議	内部統制報告書承認の件	目的：当社の財務報告に係る内部統制の評価 協議：「業務の有効性及び効率性」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令などの遵守」「資産の保全」において内部統制は有効である。
2023年9月 定例 取締役会	決議	スムーズライド77販売価格・レンタル価格及び特許等実施料支払いの件	目的：当社屋根・樋製品の売上拡大のため 協議：屋根・樋工事に通常必要な足場と異なる「スムーズライド77」の活用によりさらなる拡販を期待する。
2023年10月 定例 取締役会	決議	ストレスチェック制度実施規程一部改定の件	目的：オンライン対応とすることによる従業員への作業負荷軽減 協議：1回実施のストレスチェックをオンライン対応とすることにより、年間コスト削減となる。また、厚生労働省の指針に基づき一部の文言を改定するとともに、当社各規定との整合性をとれる。
2023年10月 定例 取締役会	決議	社宅運用基準一部改定の件	目的：神奈川県エリアの家賃相場上昇により基準内の住宅確保が困難なため 協議：賃貸会社提供の家賃相場を参考に、神奈川県事業所勤務者の社宅上限賃料を加算することとした。
2023年12月 定例 取締役会	決議	組織変更の件	目的：拡販と財務施策の迅速化 協議：営業本部を第一（従来の大型事業）と第二（住宅事業）へ分けることにより、住宅関係商材の売上強化につなげる。また、財務部を社長直轄とすることにより「資金調達」「予実管理」の充実をはかる。
2024年2月 定例 取締役会	決議	スキャナによる電子化保存規程制定の件	目的：電子帳簿保存法に対応するため 協議：紙文書で受領した国税関係書類を電子データ化して保存するための運用を定める。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	船木 元旦	1942年1月1日生	1965年4月 個人にて船木板金工業を創業 1971年4月 船木鉄板株式会社(現元旦ビューティ工業株式会社)設立 代表取締役社長就任 2009年6月 代表取締役会長 2014年6月 代表取締役社長 2016年4月 代表取締役会長 2017年6月 取締役会長 2022年4月 代表取締役会長兼社長 2023年4月 代表取締役会長(現任)	(注)3	968,100
代表取締役社長 代表執行役員	加藤 誠悟	1966年9月1日生	1991年7月 当社入社 2008年4月 中四国支店長兼岡山営業所長 2011年4月 執行役員中四国支店長 2015年6月 執行役員営業副本部長兼大阪支店長 2016年4月 執行役員営業本部長 2016年6月 取締役執行役員営業本部長 2017年4月 常務取締役執行役員営業本部長 2018年10月 専務取締役執行役員営業本部長兼特販グループ長 2019年4月 代表取締役専務取締役営業本部長兼管理本部長兼特販グループ長 2020年4月 代表取締役副社長営業本部長兼特販グループ長 2020年10月 取締役副社長営業本部長兼特販グループ長 2021年4月 取締役副社長営業本部長兼特販部長兼販売促進部長 2022年4月 取締役副社長営業本部長兼特販事業推進部長兼販売促進部長 2023年4月 代表取締役社長 2023年6月 代表取締役社長代表執行役員(現任)	(注)3	1,900
取締役相談役	船木 亮亮	1970年5月14日生	2001年10月 当社入社 イオン事業部次長 2001年11月 第三営業本部長兼イオン事業部長 2004年7月 執行役員第二営業本部長 2005年4月 執行役員営業本部長 2005年6月 専務取締役営業本部長 2009年6月 代表取締役社長兼海外事業部長 2014年6月 取締役会長 2016年4月 代表取締役社長 2016年6月 代表取締役社長統括執行役員 2019年4月 代表取締役社長 2022年4月 取締役相談役(現任)	(注)3	73,900

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役執行役員 第一営業本部長兼 特販・海外事業部長	田中 豪治	1971年11月7日生	1994年4月 2008年4月 2010年4月 2013年4月 2015年4月 2022年4月 2023年4年 2023年6月 2024年4月	当社入社 大阪営業所長 大阪支店長代理 大阪支店長 九州支店長 営業副本部長 執行役員営業本部長兼販売促進部長兼特販・海外事業部長 取締役執行役員営業本部長兼特販・海外事業部長 取締役執行役員第一営業本部長兼特販・海外事業部長(現任)	(注)3	600
取締役執行役員 管理本部長	船木 淳子	1971年11月17日生	1994年4月 2000年9月 2015年10月 2022年9月 2023年6月 2024年2月	当社入社 船木商事有限会社入社 元日マテール株式会社入社 当社入社 総務部長 取締役 取締役執行役員管理本部長(現任)	(注)3	14,400
取締役	山下 和哉	1987年3月21日生	2010年4月 2020年12月 2021年12月 2022年4月 2023年6月	弁護士法人東町法律事務所入所 弁護士法人東町法律事務所パートナー就任(現任) 法務省民事局調査員(現任) 法制審議会 商法(船荷証券関係)部会関係官(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	杉田 明	1976年9月7日生	2004年4月 2008年5月 2011年3月 2014年3月 2024年6月	社会保険労務士杉田事務所入所 社会保険労務士登録 特定社会保険労務士登録 杉田事務所代表(現任) 労務保険事務組合 厚木労働保険協会会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	岡部 竜司	1962年9月12日生	1985年2月 1997年4月 1998年3月 2008年4月 2013年4月 2015年6月 2016年4月 2018年6月 2019年4月 2021年4月 2022年4月 2023年6月	当社入社 藤沢支店長 神奈川支店長 執行役員東京支店長 執行役員営業本部東日本統括 執行役員営業本部副本部長兼東日本地区管掌兼工務部管掌 執行役員営業本部副本部長 取締役執行役員営業本部副本部長 取締役営業本部副本部長 取締役営業本部副本部長兼営業部長 取締役 常勤監査役(現任)	(注)5	11,750

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	殿木 輝	1966年1月10日生	1991年10月 1995年4月 1995年6月 2012年1月 2019年6月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人 トーマツ)入所 殿木公認会計士事務所入所 公認会計士登録(現任) 税理士登録(現任) 殿木公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	岸井 幸生	1979年1月23日生	2002年10月 2006年5月 2007年10月 2007年12月 2008年2月 2010年4月 2017年6月 2020年6月 2021年9月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人 トーマツ)入所 公認会計士登録(現任) 岸井幸生公認会計士事務所設立 代表 (現任) 税理士登録(現任) 税理士法人LBAパートナーズ設立代表社員 (現任) LBAアドバイザー株式会社代表取締役 (現任) Delta-Fly Pharma 株式会社社外取締役 (現任) 当社監査役就任(現任) 株式会社タウンニュース社外取締役 (現任)	(注)4	-
計						1,070,650

- (注) 1. 取締役山下和哉、取締役杉田明は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
2. 監査役殿木輝及び岸井幸生は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
3. 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 代表取締役会長船木元旦は、取締役相談役船木亮亮、取締役船木淳子の父であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 山下和哉氏は、弁護士として企業法務に携わっているだけでなく、法務省民事局調査員、法制審議会商法部会関係官に従事しており、高度な専門的知識を有していることから、有用な意見をいただくことで経営体制の強化が図れることから、当社の社外取締役として適任と判断しております。

社外取締役 杉田明氏は、特定社会保険労務士として企業の労務に従事しており、高度な専門的知識を有していることから、有用な意見をいただくことで経営体制の強化が図れることから、当社の社外取締役として適任と判断しております。

山下和哉氏、杉田明氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、独立役員として指定しております。また、両氏と当社との間に人的関係、資本的关系及び重要な業務上の取引その他の利害関係はありません。

社外監査役 殿木輝氏は、公認会計士、税理士として高い見識を有していることから、当社の社外監査役として適任であると判断しております。同氏と当社との間に人的関係、資本的关系及び重要な業務上の取引その他の利害関係はありません。よって、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断したため、独立役員として指定しております。

社外監査役 岸井幸生氏は、公認会計士、税理士として高い見識を有していることから、当社の社外監査役として適任であると判断しております。同氏と当社との間に人的関係、資本的关系及び重要な業務上の取引その他の利害関係はありません。よって、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断したため、独立役員として指定しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、内部監査部門、監査役との情報交換を行い、取締役会にて独立した立場で質問や意見を述べております。

社外監査役は、定期的開催される監査役会に出席し、常勤監査役から社外取締役、内部監査部門、その他の使用人からの情報の伝達を受け、議論を踏まえたうえで取締役会に出席し、監査が実効的に行われるよう努めております。

常勤監査役は、稟議書等重要な決裁書類の閲覧や、社外取締役、会計監査人、内部監査部門、その他の使用人との意思の疎通を図り、情報の収集あるいは監査環境の整備に努めるとともに、その内容を監査役会に報告しております。

内部監査部門は、稟議書等重要な決裁書類の閲覧や、取締役、監査役、会計監査人、その他の使用人との意思の疎通を随時図り、情報の収集を行うことで監査の実効性を高めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用し、常勤監査役1名、非常勤監査役2名(社外監査役2名)で構成されております。常勤監査役及び非常勤監査役は毎月開催される取締役会に出席し、取締役会並びに取締役の意思決定、業務執行に関する十分な監視機能を果たしております。

社外監査役 殿木輝氏は、公認会計士・税理士として長年監査業務等に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役 岸井幸生氏は、公認会計士・税理士として長年監査業務等に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において、監査役会は月次の定例取締役会後開催したほか、必要に応じ随時開催いたしました。当事業年度は合計14回開催し、1回あたりの所要時間は約1時間15分でした。

役職名	氏名	出席率(出席回数 / 開催回数)
常勤監査役	岡部 竜司	100%(11回 / 11回)
常勤監査役	堀内 明	100%(14回 / 14回)
社外監査役	殿木 輝	100%(14回 / 14回)
社外監査役	岸井 幸生	100%(14回 / 14回)

(注) 常勤監査役 岡部竜司は監査役就任後の2023年6月開催より出席しております。

年間を通じ、次のような決議・報告が行われました。

決議事項	16件	監査報告書、会計監査人の再任適否、監査計画、監査方針、監査方法、職務分担、監査役会経費予算、会計監査人の監査報酬に対する同意、関連当事者取引の合理性と妥当性、監査役増員他
報告事項	27件	経営会議資料、監査法人四半期レビュー、監査報告会、KAM候補の協議、改訂「J-SOX法」、取締役との意見交換

監査上の主要な検討事項(KAM)については、収益認識会計基準により、工事収益に係る進捗完成工事高の正確性が主要であること等の意見交換をいたしました。

毎月開催される経営会議報告書の内容に対し、質問助言を行っています。

監査役会は、必要に応じた各取締役との面談や、定期的な会計監査人との会合にて、情報・意見交換を行うことにより、監査が実効的に行われることを確保する体制を構築しております。また、期初に作成した監査方針並びに分担に従って監査を行い、各監査役より報告を受け、必要に応じて協議又は決議を行っています。

常勤監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務の執行状況を監査し、稟議書等重要な決裁書類の閲覧や、重要性の判断に基づく本社及び主要な事業所における業務及び財産の維持・管理の調査を行い、必要に応じて指摘いたします。また、社外取締役、内部監査部門、その他の使用人との意思の疎通を図り、情報の収集あるいは監査環境の整備に努めるとともに、その内容を監査役会に報告いたします。

その他、社外取締役と社外監査役との意見交換を行っています。

内部監査の状況

代表取締役社長直轄の内部監査室(1名)を設置し、「内部監査規程」及び「財務報告に係る内部統制評価制度に関する基本方針」に基づき事業年度ごとに「監査基本計画書」を作成し、業務運営部門に対して監査を実施しております。代表取締役へ直接報告を行うだけでなく、必要に応じて取締役会へ出席や、各取締役への報告、常勤監査役に報告を随時行い、デュアルレポーティングラインを確保しております。

内部監査の手続では、業務運営部門と意思疎通を図り意見交換等を行い、情報の共有化を推進しております。具体的には、製品売上・完成工事・購買・生産管理の各業務プロセスに対して四半期単位で監査を実施し、各業務を担当する部門長へ監査結果を報告すると共に改善事項の提示及びその改善状況のモニタリングを行うことで、実効性を確保しております。また、財務報告に係る内部統制の評価状況については、取締役会へ年度総括報告を行っております。

内部監査室と常勤監査役及び会計監査人は、四半期ごとに合同の報告会を開催し、意見交換を行い相互の連携を図っております。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(b) 継続監査期間

1993年10月の株式店頭登録以降

(c) 監査を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 神代 勲
指定有限責任社員 業務執行社員 山崎 光隆

(d) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名
会計士補等 5名
その他 17名

(e) 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の選定にあたり、会計監査人候補者から入手をした書面・面談に基づき、監査の品質を確保するための体制、監査方針、コンプライアンス体制、過去の監査実績、監査報酬の妥当性により審議を行っております。その結果、有限責任監査法人トーマツの再任を決議いたしました。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その他必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(f) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対する評価にあたり、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求め、その結果をふまえて監査法人が適正であると評価しております。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
31,500	-	31,500	-

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

該当事項はありません。

(c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日数及び監査業務に携わる人員等を勘案して、監査法人と協議の上、決裁規程に基づき、所定の承認手続きを得ることとしております。

(e) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが当社の事業規模や事業内容に適切であるものと判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬の額は、1992年6月25日開催の第22回定時株主総会において年額300,000千円以内と決議されております。なお、第22回定時株主総会終結時点での取締役の員数は7名であります。

また、監査役の報酬の額は、1992年6月25日開催の第22回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議されております。なお、第22回定時株主総会終結時点での監査役の員数は3名であります。

当社は、2021年2月22日開催の取締役会において取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針（以下、決定方針）を決議しております。

(a) 決定方針の概要

取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。

(b) 基本報酬（金銭報酬）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとします。

(c) 取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、代表取締役が取締役会の決議及び決定方針と整合性を検討し決定していることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものと判断しております。

なお、取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任について、取締役の個人別報酬額は、取締役会の決議に基づき代表取締役社長加藤誠悟が具体的な内容の決定につき委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の報酬額と評価配分とします。委任した理由は、代表取締役社長という立場が当社では各取締役を統括するものであり、各取締役の職責を評価するには最も適していると判断したためであります。

役員の報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	195,476	195,476	6
監査役 (社外監査役を除く。)	17,030	17,030	2
社外役員	5,640	5,640	4

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(b) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上ある役員は存在しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要なものはありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

営業戦略上等の取引関係・相互協力関係を強化する目的に乏しい投資株式については保有しない方針であります。

(b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	939,000

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

(c) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

(特定投資株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
綿半ホールディン グス株式会社	600,000	600,000	連結子会社が当社の主要な代理店 であり、また資材の仕入先として 相互協力関係を強化するため。	有
	939,000	853,200		

(注)特定投資株式における定量的な保有効果については記載が困難であり、保有の合理性については、営業取引等における利益貢献等を総合的に判断し検証しております。

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応できるようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等、積極的な情報収集活動に努めております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,098,143	968,251
受取手形	3 252,543	3, 4 85,348
電子記録債権	1,251,089	4 1,751,915
売掛金	983,263	1,049,275
完成工事未収入金	415,913	327,813
契約資産	229,947	727,710
製品	798,688	1,000,579
仕掛品	5,637	10,190
未成工事支出金	140,625	72,436
原材料	1,131,514	1,092,111
前渡金	1,520	440
前払費用	26,643	39,305
未収入金	47,797	77,612
その他	58,522	25,622
貸倒引当金	10,996	13,708
流動資産合計	6,430,854	7,214,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 3,438,261	1, 2 3,443,348
減価償却累計額	2,584,911	2,628,015
建物(純額)	853,350	815,332
構築物	1 402,268	1 402,268
減価償却累計額	380,190	382,108
構築物(純額)	22,078	20,159
機械及び装置	1, 2 3,299,549	1, 2 3,420,546
減価償却累計額	3,051,662	3,138,686
機械及び装置(純額)	247,887	281,859
車両運搬具	1 45,352	1 57,587
減価償却累計額	42,159	46,733
車両運搬具(純額)	3,193	10,853
工具、器具及び備品	1, 2 889,614	1, 2 939,122
減価償却累計額	874,819	899,510
工具、器具及び備品(純額)	14,795	39,612
土地	1, 2 1,442,583	1, 2 1,798,582
建設仮勘定	-	8,408
有形固定資産合計	2,583,887	2,974,808
無形固定資産		
ソフトウェア	151,486	103,237
電話加入権	18,558	18,558
その他	166	153
無形固定資産合計	170,210	121,948

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	853,200	939,000
出資金	110	120
従業員に対する長期貸付金	8,743	7,631
破産更生債権等	102,079	99,626
会員権	96,568	96,568
敷金及び保証金	61,946	55,545
保険積立金	161,011	175,586
その他	3,385	14,532
貸倒引当金	189,068	186,612
投資その他の資産合計	1,097,974	1,201,998
固定資産合計	3,852,073	4,298,755
資産合計	10,282,927	11,513,661

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	19,773	4 20,600
電子記録債務	2,086,204	4 2,378,758
買掛金	435,471	401,283
工事未払金	188,717	207,618
短期借入金	1、 5 400,000	1、 5 1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	1 71,400	1 71,400
未払金	227,975	349,021
未払消費税等	8,304	6,681
未払費用	101,719	128,771
未払法人税等	240,088	24,322
契約負債	8,801	12,984
預り金	36,380	59,317
製品保証引当金	40,057	40,387
役員退職慰労引当金	50,000	-
設備関係支払手形	20,802	4 48,794
その他	16,811	4,051
流動負債合計	3,952,507	5,003,994
固定負債		
長期借入金	1 428,600	1 357,200
繰延税金負債	110,679	154,871
退職給付引当金	518,466	533,150
役員退職慰労引当金	20,378	32,706
その他	11,346	11,346
固定負債合計	1,089,469	1,089,275
負債合計	5,041,976	6,093,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,166,921	1,166,921
資本剰余金合計	1,166,921	1,166,921
利益剰余金		
利益準備金	37,594	37,594
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,470,887	3,701,699
利益剰余金合計	3,508,481	3,739,293
自己株式	18,363	126,363
株主資本合計	4,757,038	4,879,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	483,912	540,540
評価・換算差額等合計	483,912	540,540
純資産合計	5,240,950	5,420,391
負債純資産合計	10,282,927	11,513,661

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	7,916,741	8,283,686
完成工事高	5,745,896	5,968,730
売上高合計	13,662,637	14,252,416
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	592,796	798,688
当期製品製造原価	3 5,014,615	3 5,293,566
当期製品仕入高	1,713,337	1,807,355
合計	7,320,749	7,899,609
他勘定振替高	1 1,499,460	1 1,639,068
製品期末棚卸高	798,688	1,000,579
製品売上原価	5,022,599	5,259,961
完成工事原価	4,362,014	4,592,560
売上原価合計	9,384,614	9,852,521
売上総利益	4,278,023	4,399,895
販売費及び一般管理費	2, 3 3,422,468	2, 3 3,833,164
営業利益	855,555	566,730
営業外収益		
受取配当金	12,602	13,202
受取賃貸料	7,436	6,662
売電収入	9,516	9,039
材料売却収入	-	6,667
その他	31,601	28,388
営業外収益合計	61,157	63,958
営業外費用		
支払利息	9,110	8,658
手形売却損	4,164	3,410
コミットメントフィー	-	12,005
減価償却費	7,322	6,131
ファクタリング手数料	7,776	5,782
その他	7,306	7,387
営業外費用合計	35,680	43,376
経常利益	881,032	587,313
税引前当期純利益	881,032	587,313
法人税、住民税及び事業税	341,782	188,104
法人税等調整額	71,199	15,020
法人税等合計	270,582	203,124
当期純利益	610,449	384,188

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,428,310	68.4	3,639,429	68.7
労務費		478,970	9.6	532,894	10.1
経費		1,105,090	22.0	1,125,794	21.2
(うち減価償却費)		(129,674)	(2.6)	(146,503)	(2.8)
(うち外注加工費)		(578,682)	(11.5)	(594,074)	(11.2)
当期総製造費用		5,012,370	100.0	5,298,119	100.0
期首仕掛品棚卸高		7,881		5,637	
計		5,020,252		5,303,756	
期末仕掛品棚卸高		5,637		10,190	
当期製品製造原価		5,014,615		5,293,566	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別総合原価計算を採用しております。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,932,558	44.3	1,962,234	42.7
外注工事費		1,786,505	40.9	1,961,070	42.7
労務費		234,167	5.4	261,708	5.7
経費		408,782	9.4	407,547	8.9
当期完成工事原価		4,362,014	100.0	4,592,560	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

(注) 材料費は主として、製品売上原価からの振替によるものであります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,266,921	-	-	31,842	2,923,709	2,955,551	18,072	4,204,399	
当期変動額									
減資	1,166,921	1,166,921	1,166,921					-	
剰余金の配当				5,751	63,271	57,519		57,519	
当期純利益					610,449	610,449		610,449	
自己株式の取得							291	291	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	1,166,921	1,166,921	1,166,921	5,751	547,177	552,929	291	552,638	
当期末残高	100,000	1,166,921	1,166,921	37,594	3,470,887	3,508,481	18,363	4,757,038	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	473,583	473,583	4,677,983
当期変動額			
減資			-
剰余金の配当			57,519
当期純利益			610,449
自己株式の取得			291
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,328	10,328	10,328
当期変動額合計	10,328	10,328	562,967
当期末残高	483,912	483,912	5,240,950

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	1,166,921	1,166,921	37,594	3,470,887	3,508,481	18,363	4,757,038
当期変動額								
減資								-
剰余金の配当					153,376	153,376		153,376
当期純利益					384,188	384,188		384,188
自己株式の取得							108,000	108,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	230,812	230,812	108,000	122,812
当期末残高	100,000	1,166,921	1,166,921	37,594	3,701,699	3,739,293	126,363	4,879,851

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	483,912	483,912	5,240,950
当期変動額			
減資			-
剰余金の配当			153,376
当期純利益			384,188
自己株式の取得			108,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	56,628	56,628	56,628
当期変動額合計	56,628	56,628	179,440
当期末残高	540,540	540,540	5,420,391

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	881,032	587,313
減価償却費	211,250	233,446
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,551	255
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,065	14,684
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	59,356	37,671
製品保証引当金の増減額(は減少)	508	330
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,697	-
受取利息及び受取配当金	12,995	13,560
支払利息	9,110	8,658
有形固定資産売却益	-	207
売上債権の増減額(は増加)	536,887	806,853
棚卸資産の増減額(は増加)	383,676	98,851
仕入債務の増減額(は減少)	506,650	278,094
契約負債の増減額(は減少)	166,317	4,183
未払金の増減額(は減少)	1,247	86,442
未払消費税等の増減額(は減少)	8,304	1,623
その他	6,066	19,562
小計	572,320	274,200
利息及び配当金の受取額	13,001	13,565
利息の支払額	9,043	10,666
法人税等の支払額	178,396	403,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,881	126,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	108,785	497,342
無形固定資産の取得による支出	-	16,078
貸付金の回収による収入	1,332	1,232
その他	907	8,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,360	520,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,500,000	11,350,000
短期借入金の返済による支出	14,950,000	10,500,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	35,000	71,400
配当金の支払額	57,519	153,376
自己株式の取得による支出	291	108,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,810	517,224
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	246,710	129,892
現金及び現金同等物の期首残高	818,313	1,065,023
現金及び現金同等物の期末残高	1,065,023	935,130

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

主な耐用年数

建物	15～38年
構築物	10～30年
機械及び装置	10～17年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

(社内における利用可能期間)

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品販売後の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に過去の実績率を乗じた額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により案分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

(1) 金属屋根等製品販売

当社は、材料を仕入れ自社または外注加工業者で加工を行った製品、あるいは製品を仕入れ、当社代理店や建設会社等の顧客に販売を行っております。

国内製品販売に係る収益については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるために、代替的な取り扱いを適用し、出荷した時点で収益を認識しております。

海外製品販売に係る収益については、顧客との契約に基づく引渡条件に応じて当該製品の支配が顧客に引き渡された時点で収益を認識しております。

一部製品については、仕入先メーカーより顧客へ直送されますが、国内への直送に限定されるため支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるために、顧客納品日の1営業日前を出荷日とし、出荷した時点で収益を認識しております。この直送製品は当社の主要販売品である屋根システムに組み込まれるなどの一定の基準を満たす場合には本人としての取引と判断しております。

製品保証義務は、製品が顧客との契約に定められた仕様に従っているという保証を顧客に提供するもので、追加の保証サービスは伴わないものであり、製品保証引当金として認識しております。製品販売における対価の受領期間は短期であり、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

製品販売に伴う顧客から回収する運送費については、顧客と約束したサービスの移転と交換に顧客から対価を受領する権利を得ることから収益として認識し、運送の目的物である製品の収益と同一時点である出荷時点で収益を認識しております。

(2) 金属屋根工事契約

当社は、大型施設から個人住宅まで、主に国内のゼネコンや建設業者、ハウスメーカーなどから、当社製造製品を用いた屋根工事を請け負っております。

工事契約に係る収益については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております(進捗完成工事高)。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、期末日時点での工事の出来高請求割合(期末時点で顧客と合意した工事の進捗度合)に基づき行っております。

また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金であります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

繰延税金資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産(純額)	- 千円	- 千円
(繰延税金負債と相殺前)	138,608千円	123,588千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、企業会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額である一時差異等について税効果会計を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性については、将来の合理的な見積り可能期間内の課税所得の見積り額を限度とし、当該期間内の一時差異等のスケジューリングの結果に基づき判断しております。

将来の課税所得の見積りは、過去の実績をもとに将来の市場の設備投資環境等を考慮して将来の利益を見込み、当該利益見込みに恒常的に発生する税務調整を反映し算出しております。

市場の設備投資が予測と異なった場合には、繰延税金資産を取り崩し又は追加計上することにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

工場財団		
	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	46,761千円	42,917千円
構築物	4,150 "	3,903 "
機械及び装置	11,497 "	5,231 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	39 "	0 "
土地	160,447 "	160,447 "
計	222,895千円	212,499千円
その他		
	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	169,773千円	157,208千円
土地	492,131 "	492,131 "
計	661,905千円	649,339千円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期借入金	400,000千円	1,050,000千円
1年内返済予定の長期借入金	71,400 "	71,400 "
長期借入金	428,600 "	357,200 "
計	900,000千円	1,478,600千円

2 企業立地促進奨励金等によって取得した資産については、企業立地促進奨励金等に相当する下記金額を取得価額から控除しております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	74,472千円	74,472千円
機械及び装置	5,794 "	5,794 "
工具、器具及び備品	314 "	314 "
土地	40,293 "	40,293 "
計	120,874千円	120,874千円

3 手形割引高

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形割引高	676,612千円	486,027千円
計	676,612千円	486,027千円

- 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 千円	87,524千円
電子記録債権	- "	96,639 "
支払手形	- "	949 "
電子記録債務	- "	222,807 "
設備関係支払手形	- "	13,365 "
割引手形	- "	84,296 "

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,000,000千円	3,400,000千円
借入実行残高	400,000 "	1,100,000 "
差引額	2,600,000千円	2,300,000千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
工事原価の材料費	1,439,315千円	1,517,915千円
製品補修費	700 "	1,479 "
見本費	52,838 "	110,029 "

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
広告宣伝費	171,830千円	355,491千円
販売促進費	24,420 "	32,715 "
運送費	506,469 "	536,181 "
製品保証引当金繰入額	40,057 "	24,178 "
貸倒引当金繰入額	5,261 "	255 "
役員報酬	181,585 "	218,146 "
給与・賞与	1,295,497 "	1,405,845 "
役員退職慰労引当金繰入額	59,356 "	12,328 "
退職給付費用	33,116 "	33,156 "
法定福利費	206,237 "	228,171 "
減価償却費	70,458 "	77,969 "
賃借料及びリース料	161,842 "	164,403 "
支払手数料	181,949 "	239,580 "
研究開発費	119,762 "	103,446 "

おおよその割合

販売費	77%	77%
一般管理費	23 "	23 "

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	119,882千円	103,491千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	771,606	-	-	771,606
自己株式				
普通株式(株)	4,676	50	-	4,726

(注)当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数で記載しております。

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 50株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,519	75.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153,376	200.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	771,606	3,086,424	-	3,858,030
自己株式				
普通株式(株)	4,726	68,904	-	73,630

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の発行済株式の増加数

2023年4月1日付での株式分割による増加 3,086,424株

普通株式の自己株式の増加数

2023年4月1日付での株式分割による増加 18,904株

2023年5月29日の取締役会決議による自己株式の取得 50,000株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,376	200.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(注)「1株当たり配当額」については、基準日が2023年3月31日であるため、2023年4月1日付の株式分割は加味しておりません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,610	25.0	2024年3月31日	2024年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	1,098,143千円	968,251千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	33,119 "	33,120 "
現金及び現金同等物	1,065,023千円	935,130千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に金属屋根製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定した運用をし、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権、売掛金及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金及び工事未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、取引先を担当する各所属長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当期の貸借対照表日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、金融機関とのコミットメントラインの設定や当座貸越を活用することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

前事業年度（2023年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	853,200	853,200	-
資産計	853,200	853,200	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	500,000	499,204	795
負債計	500,000	499,204	795

「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「完成工事未収入金」、「支払手形」、「電子記録債務」、「買掛金」、「工事未払金」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当事業年度（2024年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	939,000	939,000	-
資産計	939,000	939,000	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	428,600	428,800	200
負債計	428,600	428,800	200

「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「完成工事未収入金」、「支払手形」、「電子記録債務」、「買掛金」、「工事未払金」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,098,143	-	-	-
受取手形	252,543	-	-	-
電子記録債権	1,251,089	-	-	-
売掛金	983,263	-	-	-
完成工事未収入金	415,913	-	-	-
合計	4,000,954	-	-	-

当事業年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	968,251	-	-	-
受取手形	85,348	-	-	-
電子記録債権	1,751,915	-	-	-
売掛金	1,049,275	-	-	-
完成工事未収入金	327,813	-	-	-
合計	4,182,604	-	-	-

(注2)短期借入金、長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000	-	-	-	-	-
長期借入金	71,400	71,400	71,400	71,400	71,400	143,000
合計	471,400	71,400	71,400	71,400	71,400	143,000

当事業年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,250,000	-	-	-	-	-
長期借入金	71,400	71,400	71,400	71,400	71,400	71,600
合計	1,321,400	71,400	71,400	71,400	71,400	71,600

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	853,200	-	-	853,200
資産計	853,200	-	-	853,200

当事業年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	939,000	-	-	939,000
資産計	939,000	-	-	939,000

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	-	499,204	-	499,204
負債計	-	499,204	-	499,204

当事業年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	-	428,800	-	428,800
負債計	-	428,800	-	428,800

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	853,200	120,000	733,200
合計	853,200	120,000	733,200

当事業年度(2024年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	939,000	120,000	819,000
合計	939,000	120,000	819,000

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、勤務期間が2年以上の従業員が退職する場合に、当社退職金規程に基づきポイント制度により退職金を支払いしております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	506,250千円	503,702千円
勤務費用	49,502 "	50,778 "
利息費用	1,012 "	1,511 "
数理計算上の差異の発生額	2,347 "	14,816 "
退職給付の支払額	50,715 "	34,870 "
退職給付債務の期末残高	503,702千円	506,304千円

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	503,702千円	506,304千円
未積立退職給付債務	503,702 "	506,304 "
未認識数理計算上の差異	14,763 "	26,846 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	518,466千円	533,150千円
退職給付引当金	518,466 "	533,150 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	518,466千円	533,150千円

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	49,502千円	50,778千円
利息費用	1,012 "	1,511 "
数理計算上の差異の費用処理額	1,864 "	2,734 "
確定給付制度に係る退職給付費用	48,650千円	49,555千円

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
割引率	0.3%	0.6%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
原材料評価損	67,126千円	86,863千円
製品評価損	11,052 "	24,109 "
製品保証引当金繰入限度超過額	13,619 "	13,731 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	68,804 "	68,670 "
有償支給差益	29,059 "	15,819 "
会員権評価損	11,958 "	11,958 "
退職給付引当金	176,278 "	181,271 "
役員退職慰労引当金	23,928 "	11,120 "
減損損失	80,897 "	80,832 "
その他	26,684 "	11,379 "
繰延税金資産小計	509,410千円	505,757千円
評価性引当額	370,801 "	382,168 "
繰延税金資産合計	138,608千円	123,588千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	249,288千円	278,460千円
繰延税金負債合計	249,288千円	278,460千円
繰延税金負債の純額	110,679千円	154,871千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	34.0%	34.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.3%	0.8%
住民税均等割等	2.7%	4.0%
法人税額控除	4.0%	4.0%
受取配当金益金不算入額	0.1%	0.2%
評価性引当額の増減額	2.8%	1.9%
その他	0.6%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	30.7%	34.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、山梨県その他の地域において、賃貸用の工場及び遊休不動産を有しております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 1,914千円(賃貸収入は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費と営業外費用に計上)であります。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 3,648千円(賃貸収入は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費と営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	162,329	159,463
	期中増減額	2,866	2,497
	期末残高	159,463	161,960
期末時価		198,400	191,300

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、前事業年度の減少額は夕張工場及び長坂工場の減価償却費(2,866千円)であります。当事業年度の主な増加額は長坂工場の建物付属設備の取得(4,822千円)であり、減少額は夕張工場及び長坂工場の減価償却費(2,324千円)であります。
 3 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
一時点で移転する製品、工事契約及びサービス		
横葺き屋根製品	1,107,142	1,267,005
縦葺き屋根製品	1,845,932	1,856,802
折板屋根製品	1,182,309	1,162,150
太陽電池関連製品	868,592	1,004,242
スチール防水屋根製品	148,294	186,114
シート防水製品	69,942	78,577
金属製樋製品	94,241	138,463
屋根工事	2,228,451	2,541,912
販売運賃収入	309,218	319,184
その他	2,291,068	2,271,145
小計	10,145,193	10,825,598
一定の期間にわたり移転する工事契約		
屋根工事	3,517,444	3,426,817
小計	3,517,444	3,426,817
合計	13,662,637	14,252,416

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 6 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産の残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	2,127,379	2,902,810
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	2,902,810	3,214,353
契約資産(期首残高)	466,327	229,947
契約資産(期末残高)	229,947	727,710
契約負債(期首残高)	175,118	8,801
契約負債(期末残高)	8,801	12,984

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。また、予想契約期間が1年を超える重要な取引は無く、顧客との契約から生じる対価の中に取引価格に含まれていない重要な変動対価等の金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、金属屋根事業、並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	船木商事 有限会社 (注3)	神奈川県 藤沢市	3,000	不動産の 売買・賃貸 及び管理	(被所有) 直接9.4%	事務所の賃借	事務所の賃借	17,328	前払費用	1,444
									敷金及び保証金	6,950
役員の近親者	船木清子	-	-	当社役員 船木元旦 の近親者	(被所有) 直接8.2%	当社役員 船木元旦 の近親者	特別功労金 の支給 (注4)	50,000	役員退職 慰労引当 金	50,000

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 船木商事有限会社との価格その他の取引条件は、近隣の市場相場等を勘案し価格交渉の上、決定しております。
 3. 当社役員船木元旦及び船木亮亮の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
 4. 特別功労金は、2022年4月に退職した当社元役員が受領するものであります。なお、支給金額は、役員在職期間及び在職中の当社への多大な功績を社内規程に照らし取締役会で決定し、2023年6月29日開催の定時株主総会において承認されております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	船木商事 有限会社 (注5)	神奈川県 藤沢市	3,000	不動産の 売買・賃貸 及び管理	(被所有) 直接9.5%	事務所の賃借 及び 土地・建物の 購入	事務所の賃借 (注3)	14,440	-	-
							土地・建物の 購入 (注4)	354,000	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 船木商事有限会社との価格その他の取引条件は、近隣の市場相場等を勘案し価格交渉の上、決定しております。
 3. 当事業年度末時点において、賃貸借契約は終了しております。なお、自社製品の施工技術研修や見本品組み立てを行う拠点とするため、当該事務所の土地・建物を購入しております。
 4. 土地・建物の購入価格については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考にして、交渉の上決定しております。
 5. 当社役員船木元旦、船木亮亮、船木淳子の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,366円82銭	1,432円29銭
1株当たり当期純利益	159円19銭	101円31銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2023年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	610,449	384,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	610,449	384,188
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,834	3,792

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,438,261	7,767	2,680	3,443,348	2,628,015	45,784	815,332
構築物	402,268	-	-	402,268	382,108	1,918	20,159
機械及び装置	3,299,549	124,046	3,050	3,420,546	3,138,686	90,074	281,859
車両運搬具	45,352	13,665	1,430	57,587	46,733	6,004	10,853
工具、器具及び備品	889,614	50,140	632	939,122	899,510	25,323	39,612
土地	1,442,583	355,999	-	1,798,582	-	-	1,798,582
建設仮勘定	-	229,391	220,983	8,408	-	-	8,408
有形固定資産計	9,517,629	781,010	228,775	10,069,864	7,095,055	169,105	2,974,808
無形固定資産							
ソフトウェア	363,770	16,078	2,530	377,319	274,082	64,327	103,237
その他	18,758	-	-	18,758	46	13	18,711
無形固定資産計	382,529	16,078	2,530	396,077	274,129	64,341	121,948

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	長坂工場第二変電所変圧器150 k VA	2,023 千円
機械及び装置	岡山工場太陽光発電設備設置工事	38,626 "
	MA-9型本体成形機	11,260 "
工具、器具及び備品	ファイルサーバー	17,460 "
	ハマグリ用加工金型絞り1～3型	4,000 "
土地	桐原土地	355,999 "

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	型板搬入機	3,050 千円
--------	-------	----------

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	1,250,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	71,400	71,400	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	428,600	357,200	0.5	2025年4月～2030年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	900,000	1,678,600	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、当期末残高と期末日現在の利率による加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	71,400	71,400	71,400	71,400

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	200,065	13,734	-	13,478	200,320
製品保証引当金	40,057	40,387	23,848	16,209	40,387
役員退職慰労引当金	70,378	12,328	50,000	-	32,706

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は、一般債権に係る貸倒引当金の洗替額11,027千円及び債権回収による取崩額2,452千円であります。

2. 製品保証引当金の当期減少額のうち、その他は、決算修正に係る洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,439
預金の種類	
当座預金	865,834
普通預金	55,856
通知預金	10,000
定期預金	33,120
小計	964,811
合計	968,251

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
内田金属株式会社	13,950
株式会社INOX	12,591
有限会社上野建材商会	10,000
株式会社トリカイ	8,185
チヨダスチールサービス株式会社	8,000
その他	32,621
合計	85,348

期日別内訳

期日	金額(千円)
2024年4月満期	37,251
2024年5月満期	7,571
2024年6月満期	9,149
2024年7月満期	31,376
合計	85,348

(注) 2024年4月満期の金額には期末日満期手形87,524千円が含まれております。

(c) 電子記録債権
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
綿半ソリューションズ株式会社	251,814
井上定株式会社	224,810
株式会社ジャルテック	158,223
株式会社角藤	144,864
株式会社平島	140,637
その他	831,564
合計	1,751,915

期日別内訳

期日	金額(千円)
2024年4月満期	769,121
2024年5月満期	385,977
2024年6月満期	352,406
2024年7月満期	238,539
2024年8月満期	5,869
計	1,751,915

(注)2024年4月満期の金額には期末日満期手形96,639千円が含まれております。

(d) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社タイムワカイ	153,439
株式会社板屋金属	66,267
綿半ソリューションズ株式会社	55,555
井上定株式会社	49,699
CNexus株式会社	39,964
その他	684,347
合計	1,049,275

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
983,263	9,102,628	9,036,616	1,049,275	89.5	40.8

(e) 完成工事未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タマホーム株式会社	134,724
大成建設株式会社	44,695
いすゞエステート株式会社	23,969
株式会社アーキビジョン21	22,385
株式会社アートルーフ	14,300
その他	87,740
合計	327,813

完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
415,913	6,559,331	6,647,431	327,813	95.3	20.7

(f) 契約資産

品目	金額(千円)
三菱自動車工業株式会社	208,754
株式会社竹中工務店	176,599
前田建設工業株式会社	163,221
大成建設株式会社	92,504
株式会社青木工業	36,297
その他	50,332
合計	727,710

(g) 製品

品目	金額(千円)
金属横葺屋根製品	80,510
金属縦葺屋根製品	186,591
屋根共通製品	24,624
その他屋根製品	189,580
その他製品	519,272
合計	1,000,579

(h) 仕掛品

品目	金額(千円)
木毛板	10,190
合計	10,190

(i) 未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
140,625	4,660,749	4,592,560	72,436

(注) 1. 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費(千円)	外注工事費(千円)	経費(千円)	計(千円)
14,945	25,929	31,562	72,436

2. 当期支出額及び期末残高の材料費には、製品売上原価からの振替によるものが次のとおり含まれておりません。

当期支出額(千円)	期末残高の材料費(千円)
1,517,915	10,294

(j) 原材料

品目	金額(千円)
コイル	832,775
裏貼り材	33,298
その他	226,037
合計	1,092,111

固定資産

(a) 投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
綿半ホールディングス株式会社	939,000
合計	939,000

流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
チヨダスチールサービス株式会社	10,229
有限会社讃岐建板工業	3,409
有限会社高知建工舎	1,896
コンフォートフォーム株式会社	1,301
株式会社天慶	703
その他	3,060
合計	20,600

期日別内訳

期日	金額(千円)
2024年4月満期	13,466
2024年5月満期	2,544
2024年6月満期	2,636
2024年7月満期	1,953
合計	20,600

(注)2024年4月満期の金額には期末日満期手形949千円が含まれております。

(b) 電子記録債務
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社メタルワン・スチールサービス	345,557
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	206,960
株式会社アルミス	190,233
T・METAX工業株式会社	136,948
株式会社Kinzo Partners	110,275
その他	1,388,783
合計	2,378,758

期日別内訳

期日	金額(千円)
2024年4月満期	763,798
2024年5月満期	596,987
2024年6月満期	386,958
2024年7月満期	392,302
2024年8月満期	237,980
2024年9月満期	731
合計	2,378,758

(注)2024年4月満期の金額には期末日満期手形222,807千円が含まれております。

(c) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社メタルワン・スチールサービス	49,737
淀鋼商事株式会社	45,490
株式会社板屋金属	43,228
千代田鋼鉄工業株式会社	39,064
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	26,111
その他	197,650
合計	401,283

(d) 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社ミツイバウ・マテリアル	24,200
井上定株式会社	19,778
河本総業株式会社	9,350
宮城サクマ株式会社	6,903
株式会社栄翔	6,122
その他	141,264
合計	207,618

固定負債

(a) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	506,304
未認識数理計算上の差異	26,846
合計	533,150

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,951,815	6,599,226	10,815,252	14,252,416
税引前四半期(当期)純利益又は 税引前四半期純損失 (千円)	39,853	257,338	617,148	587,313
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 (千円)	32,755	146,573	348,982	384,188
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	8円59銭	38円58銭	91円97銭	101円31銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	8円59銭	47円38銭	53円48銭	9円30銭

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告することができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.gantan.co.jp/ir/
株主に対する特典	屋根の無料診断(点検) 屋根工事(金属屋根・シート防水・建材一体型太陽光発電)の20%割引

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第53期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)2023年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第53期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)2023年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第54期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)2023年8月9日関東財務局長に提出。

第54期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)2023年11月14日関東財務局長に提出。

第54期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)2024年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく

臨時報告書

2023年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月27日

元旦ビューティ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 光 隆

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている元旦ビューティ工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、元旦ビューティ工業株式会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

進捗完成工事高の正確性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、金属屋根製品等の製造・販売と当社製品等を使用した屋根施工請負を行っており、近年大型屋根工事が増加傾向にある。</p> <p>当事業年度の損益計算書に記載されている完成工事高のうち、進捗完成工事高は3,426,817千円であり、完成工事高の57%、売上高合計の24%を占めている。</p> <p>財務諸表注記（重要な会計方針）の「6 収益及び費用の計上基準」及び（収益認識関係）に記載のとおり、会社は、工事契約に係る収益について、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約を除き、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識している（進捗完成工事高）。履行義務の充足に係る進捗度について、出来高請求割合（期末時点で顧客と合意した工事の進捗度合）に基づき測定している。</p> <p>出来高請求割合は、工事契約ごとの作業内容や工数の変更等を考慮して算定されるため個性が強いことから、完成工事高計上の誤謬の可能性が相対的に高い。</p> <p>以上から、当監査法人は、工事収益に係る完成工事高（進捗完成工事高）の正確性が、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は進捗完成工事高の正確性を検証するために、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事収益に関する内部統制の整備・運用状況を評価するために経営管理者への質問及び関連証憑（受注申請書・実行予算書・工事進捗確認書等）の閲覧を実施した。 <p>（２）実証手続の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進捗完成工事高全体から計上金額の大きさ等により個別に検討する取引を抽出し、契約書、工事進捗確認書、入金等の関連証憑の閲覧・突合を実施した。さらに、出来高請求割合と、工程表における進捗度及び工事現場の進捗状況との整合性を確かめるために現場視察を実施した。 ・進捗完成工事高の計上額について、工事別に元請先への請求状況を確認、進捗完成工事高の進捗率の異常性の有無を検討し、出来高請求割合に基づき再計算を行った。さらに、見積工事原価総額に対する工事原価の発生割合と実際の顧客への請求率に一定の乖離がある取引については、当該乖離の原因を検討するために工事責任者への質問、根拠資料の閲覧を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、元旦ビューティ工業株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、元旦ビューティ工業株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査対象には含まれていません。